

77R&C

調査月報

2023.

2

■宮城県経済の動き	-----	1
■県内企業動向調査報告	-----	12
■主要経済指標	-----	26
■経済日誌	-----	30

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は、基調としては持ち直しに向けた動きとなっているが、一部で弱含んでいる。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直しの動きが鈍化している。個人消費は一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

この間、企業の景況感是一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している。

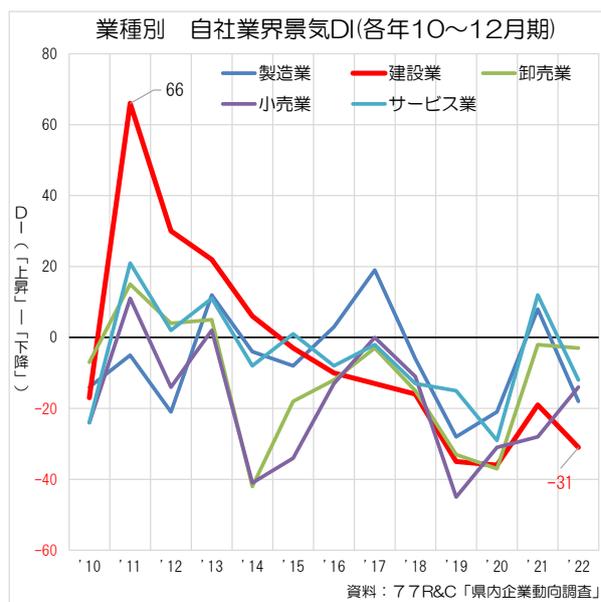
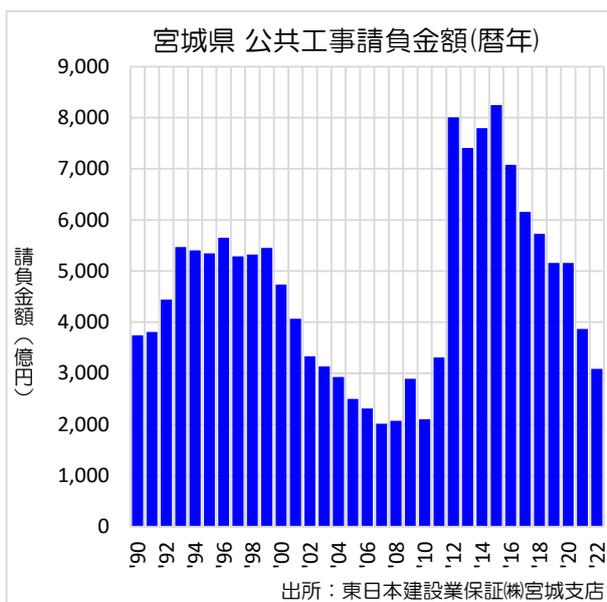
(参考) 県内景況判断の推移

	2022年12月	2023年1月	2月
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	供給制約が残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	基調としては持ち直しに向けた動きとなっているが、一部で弱含んでいる	基調としては持ち直しに向けた動きとなっているが、一部で弱含んでいる
公共投資	下げ止まりの動きがみられる	下げ止まりの動きがみられる	弱めの動きとなっている
住宅投資	持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きが鈍化している
個人消費	一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している
	2022年4~6月	7~9月	10~12月
企業の景況感	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

県内景気はコロナ禍の影響緩和や全国旅行支援などの需要刺激策でサービス消費が回復する一方、サプライチェーン混乱や資源・エネルギー価格高騰に海外経済の減速なども加わり、業種間格差を伴いながら全体では緩やかに持ち直していますが、その中で建設業の苦境と停滞が浮き彫りとなっています。東日本大震災の発災から間もなく12年目を迎え、公共工事請負金額は徐々に平成年間で最低圏内の水準に近づきつつあり、資材高・人手不足のほか「2024年問題」などもあり、足元の自社業界景気DIは建設業が全業種で最も低く、景況感は一層厳しさを増しています。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告 (全国)	経済の動き (東北)
景気全体	このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している(△) (1月25日)	緩やかに持ち直している (1月26日)
個人消費	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している
設備投資	持ち直している	増加している
住宅投資	底堅い動きとなっている	弱めの動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さが窺われるものの、総じてみれば持ち直し基調にある
雇用	持ち直している	改善している

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所：内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I (暫定値) は、
このところ上振れしている。

12月の77B I (暫定値) は、前月比0.4ポイント上昇の102.0となった。

採用指標別にみると、前月と比べ宮城県消費動向指数は低下したが、建築物着工床面積、有効求人倍率は上昇した。また、11月の鉱工業生産指数は前月上昇した。

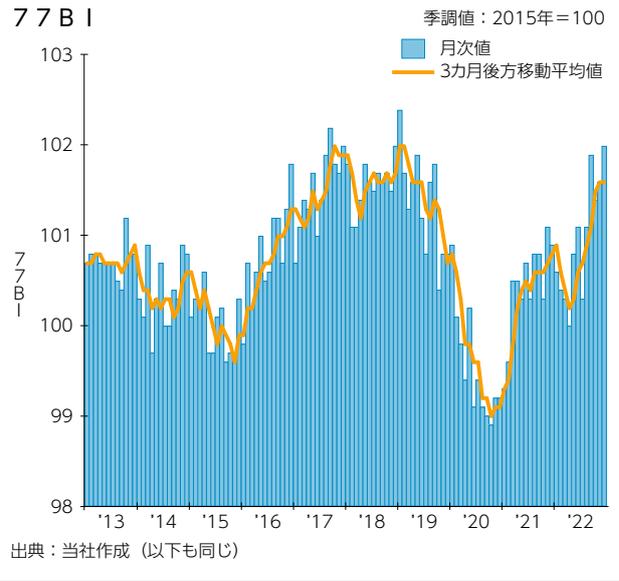
一方、移動平均値 (3カ月後方) は、前月比横ばいの101.6となった。

単月 (102.0) では鉱工業生産指数の上振れと有効求人倍率の上昇により3年11か月ぶりに102に到達しました。四半期ベース (10~12月: 101.6) でも14期ぶりの水準となりましたが、海外情勢や物価動向などから頭打ち感もうかがわれます。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数 (当社作成)、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I



77B I

(季節調整値、2015年=100)

	2022年10月	11月	12月
B I 値	101.4	101.6	102.0
鉱工業生産指数	131.4	133.9	133.9
宮城県消費動向指数	101.3	104.1	103.6
建築物着工床面積	79.4	42.2	144.2
有効求人倍率	104.0	104.0	105.5

生産動向

鉱工業生産指数は、基調としては持ち直しに向けた動きとなっているが、一部で弱含んでいる。

11月の鉱工業生産指数は、前月比1.9%上昇の133.9となった。業種別にみると、食品工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、食品工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比23.1%の上昇となり、18カ月連続して前年を上回っている。

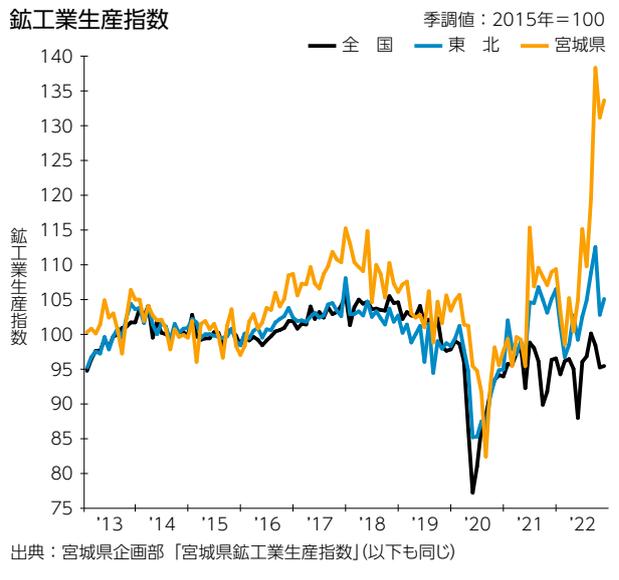
食品の上振れ (季調済指数：260.9) は常態化しつつあり、汎用・生産用・業務用機械 (同 231.1) とともに全体の指数水準を押し上げていますが、主力の電子部品・デバイス (同 87.7) が低調な水準で推移し、輸送機械 (前月比▲17.6%) にも依然としてサプライチェーン障害の影響が残っています。



鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2022年9月	10月	11月
宮城県 (季調済指数)	138.6	131.4	133.9
宮城県	28.7	22.4	23.1
東北	7.2	▲ 1.3	0.0
全国	9.6	3.0	▲ 0.9

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2022年9月	10月	11月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 13.2	▲ 4.7	▲ 6.9
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 9.1	▲ 6.8	▲ 19.2
窯業・土石製品工業	7.5	▲ 5.9	2.9
電子部品・デバイス工業	▲ 18.8	▲ 8.8	▲ 2.7
汎用・生産用・業務用機械工業	53.1	▲ 19.2	▲ 16.1
輸送機械工業	84.9	86.2	51.8
食品工業	2.0倍	2.2倍	2.3倍

11月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では3カ月連続してマイナスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、段ボールシートの生産が減少したことなどから、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では6カ月連続してマイナスとなっている。

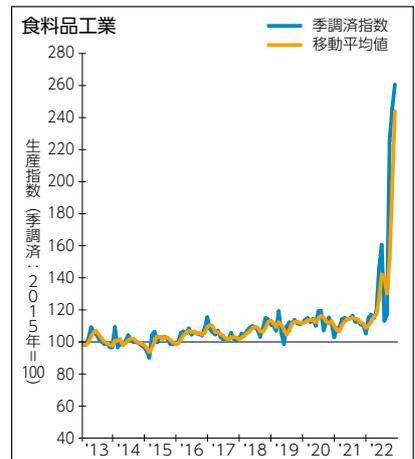
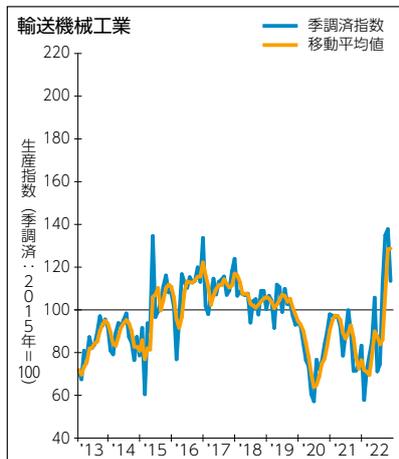
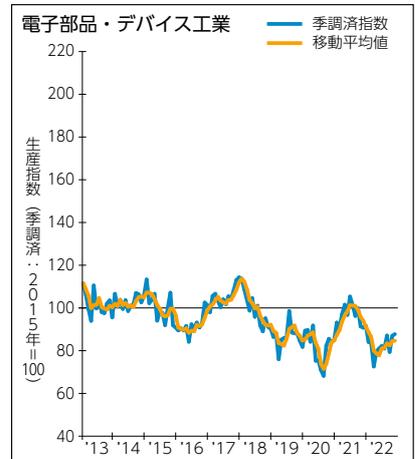
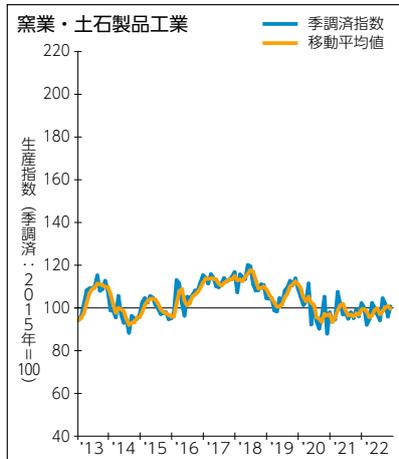
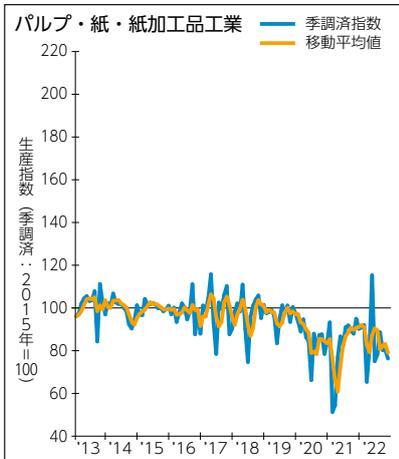
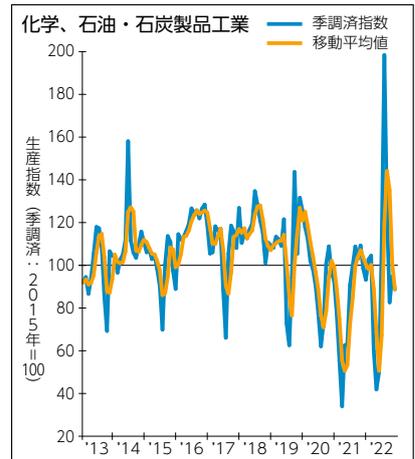
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が増加したことなどから、前月比では3カ月ぶり、前年比では2カ月ぶりにプラスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、前月比ではトランスの生産が増加したことなどから前月に引続きプラスとなっているが、前年比では11カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、前月比では2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比ではプラスチック用金型の生産が減少したことなどから前月に引続きマイナスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では5カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では4カ月連続してプラスとなっている。

生活関連型業種では、**食品工業**が、冷凍水産物の生産が増加したことなどから、前月比、前年比とも4カ月連続してプラスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工は持ち直しの動きが鈍化している。建築物着工はこのところ水準が低下している。

公共工事

12月の公共工事請負金額は、前年同月比50.9%減の118億円となり、3カ月連続して前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同67.2%減の4億円と前年を下回った。

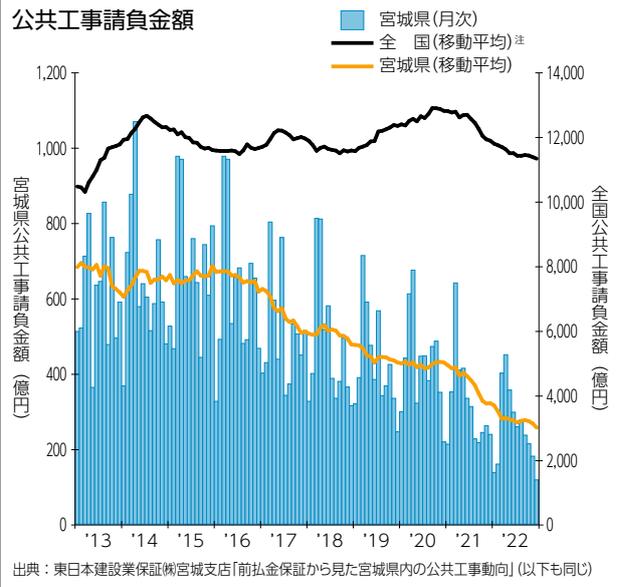
一方、地方の機関は、県が同21.9%減の49億円、市町村等は同60.9%減の65億円となり、全体で同50.1%減の114億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年12月の請負金額（131億円）と比べた水準は10.0%減となっている。

当月の請負工事件数は前年同月比2.8%増と微増でしたが大型工事が少なかったことなどから請負金額は大幅に減少し、震災以降では2021年9月以来2度目となる震災前同月割れ（2010年12月比10.0%減）となりました。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2022年10月	11月	12月
宮城県	▲ 12.2	▲ 31.2	▲ 50.9
国の機関	▲ 17.7	▲ 74.0	▲ 67.2
県	▲ 6.9	▲ 41.2	▲ 21.9
市町村等	▲ 14.0	▲ 12.5	▲ 60.9
全国	▲ 1.9	▲ 7.6	▲ 8.4

住宅建設

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比11.8%減の1,394戸（全国1.7%減、67,249戸）となり、前月に引続き前年を下回っている。

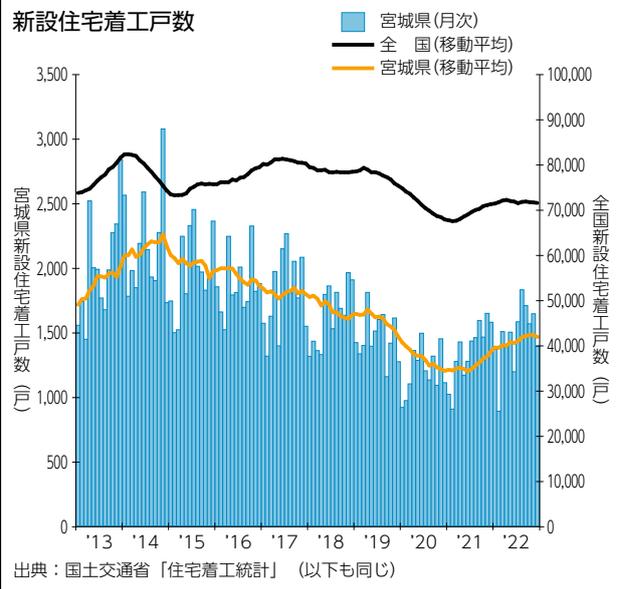
利用関係別にみると、持家が同22.0%減（343戸）、貸家が同3.8%減（731戸）、分譲が同13.1%減（318戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年12月の着工戸数（1,138戸）と比べた水準は22.5%増となっている。

貸家はなお高めの水準にあるものの増勢が鈍化、分譲も大型マンションが一巡しており、牽引役の仙台市も6カ月ぶりのマイナスとなりました。四半期ベース（10～12月）では6期ぶりの前年割れです。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2022年10月	11月	12月
宮城県	7.0	▲ 0.2	▲ 11.8
持家	▲ 10.4	▲ 26.6	▲ 22.0
貸家	47.8	24.9	▲ 3.8
分譲	▲ 23.1	▲ 19.4	▲ 13.1
全国	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.7

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2022年10月	11月	12月
市部	15.1	▲ 0.1	▲ 13.6
うち仙台市	29.6	10.1	▲ 18.4
うち仙台市以外	▲ 8.8	▲ 18.5	0.3
郡部	▲ 29.1	▲ 0.6	2.9

建築物着工

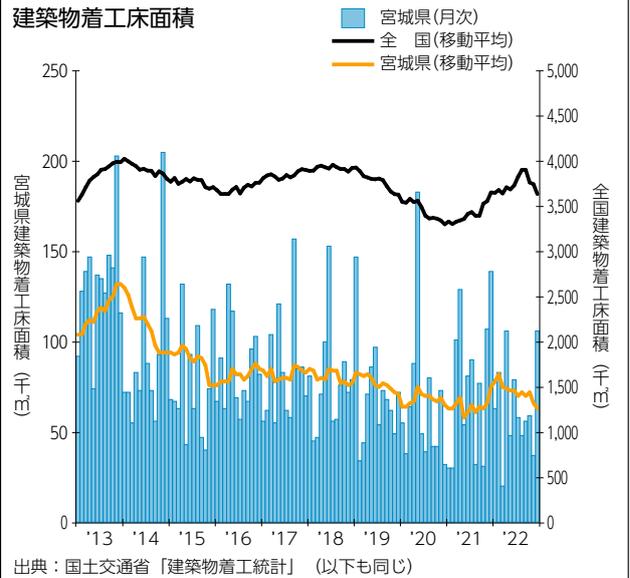
12月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比23.7%減の106千㎡、工事費予定額は同31.4%減の240億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を下回っている。

用途別に床面積をみると、店舗（4千㎡：前年同月比95.4%減）、倉庫（25千㎡：同39.1%減）などが前年を下回った。

工場の大型物件の着工により8カ月ぶりに床面積が100千㎡を上回りました。ただ四半期ベース（10～12月）では3期連続のマイナスで水準も低調に推移しており、投資意欲は総じて弱含みです。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2022年10月	11月	12月
宮城県	88.6	▲ 65.6	▲ 23.7
事務所	77.8	▲ 37.4	45.9
店舗	4.0倍	4.3倍	▲ 95.4
工場	▲ 73.5	1.8	9.3倍
倉庫	5.3倍	▲ 90.5	▲ 39.1
その他	▲ 54.0	▲ 32.0	2.1倍
全国	▲ 33.9	▲ 7.3	▲ 29.3

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2022年10月	11月	12月
宮城県	2.3倍	▲ 51.6	▲ 31.4
事務所	2.5倍	▲ 53.0	2.1倍
店舗	4.4倍	5.3倍	▲ 97.2
工場	▲ 73.3	2.8	14.6倍
倉庫	6.0倍	▲ 86.2	▲ 60.1
その他	▲ 34.0	▲ 37.5	4.4倍
全国	▲ 31.6	19.7	▲ 18.0

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は下げ止まっている。

消費動向指数

12月の宮城県消費動向指数は、前月比0.5ポイント低下の103.6となり、2カ月ぶりに低下した。

消費費目別にみると、「教養娯楽」などが低下した。

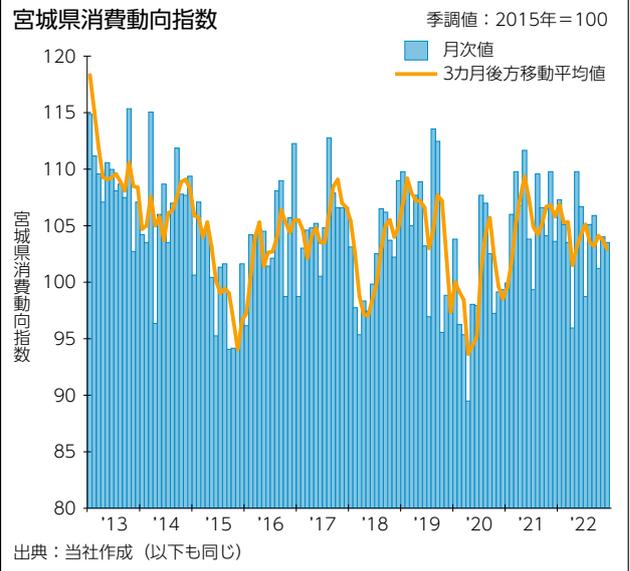
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.8ポイント低下の103.0となった。

物価高による節約志向は根強く残るものの、賞与支給状況の改善や強制貯蓄の解放などで年末商戦は底堅く、外食や玩具など選択的支出は好調に推移しました。ただ四半期ベース（10～12月）では4期連続して低下しており、歴史的な物価上昇がリベンジ消費の機運に影を落としています。



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2022年10月	11月	12月
消費動向指数	101.3	104.1	103.6
家賃指数	108.0	108.1	108.4
乗用車販売指数	81.9	80.3	81.8
コア消費支出指数	106.6	112.4	108.2

小売業主要業態販売

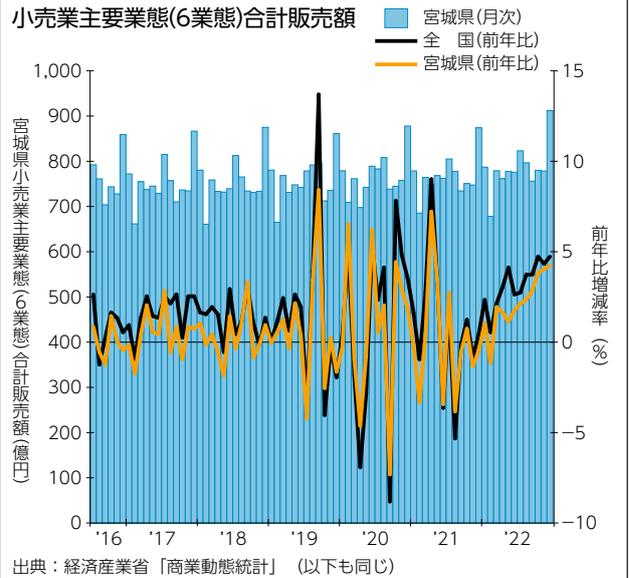
12月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比4.3%増の916億円(全国4.8%増、4兆8,832億円)となり、10カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同2.9%増の420億円(全国4.1%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同2.9%増の212億円(全国3.9%増)となり、10カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同4.4%増の69億円(全国2.5%増)となり、前月に引続き前年を上回っている。ドラッグストアは同13.1%増の144億円(全国11.1%増)となり、21カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同1.1%増の71億円(全国2.8%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

日用品中心の業態も値上げの浸透などで名目販売額が増加したことなどから1年5カ月ぶりに6業態すべてで前年比プラスとなりました。スーパー(前年同月比+2.7%)では食料の物価上昇率(同+8.0%)からみて伸びが鈍く、引続き販売数量面では苦戦している様子がうかがわれます。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2022年10月	11月	12月
6業態合計(宮城県)	3.9	4.1	4.3
百貨店・スーパー	2.1	▲ 0.1	2.9
コンビニエンスストア	5.4	5.2	2.9
家電大型専門店	▲ 3.2	19.8	4.4
ドラッグストア	9.4	10.1	13.1
ホームセンター	4.2	▲ 1.7	1.1
6業態合計(全国)	4.8	4.4	4.8

注) 全店ベース

乗用車新車販売

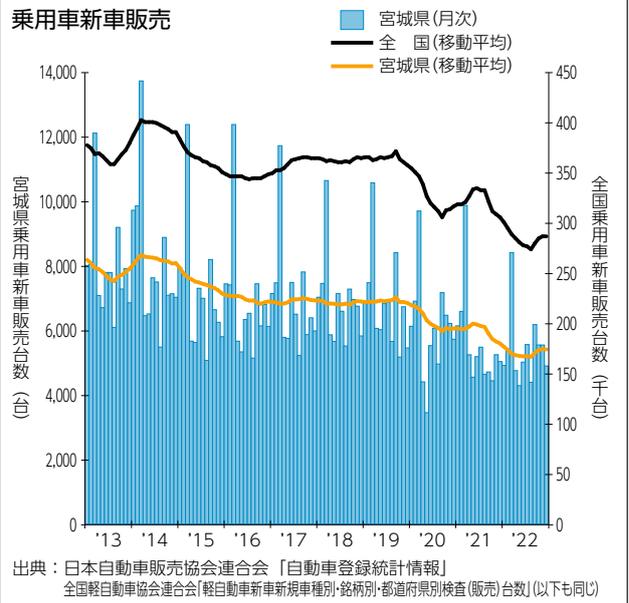
12月の乗用車新車販売台数は、前年同月比2.7%減(全国1.5%増)の4,904台となり、4カ月ぶりに前年を下回った。

車種別にみると、普通車は、同6.1%減(全国3.8%減)の1,891台となり、4カ月ぶりに前年を下回った。小型車は、同16.4%減(全国8.2%減)の1,342台となり、4カ月ぶりに前年を下回った。また、軽乗用車は、同17.4%増(全国16.5%増)の1,671台となり、7カ月連続して前年を上回っている。

挽回生産は続いています人気車の長納期化はなかなか解消せず、12月単月としては平成以降で3番目に低い販売台数となりました。また2022年(暦年)の販売台数(65,013台)は平成以降では最少となりました。



乗用車新車販売



乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2022年10月	11月	12月
宮城県	24.9	5.7	▲ 2.7
普通車	18.2	2.7	▲ 6.1
小型車	27.5	1.2	▲ 16.4
軽乗用車	30.1	12.5	17.4
全国	28.5	5.7	1.5

観光動向

11月の延べ宿泊者数は、前年同月比6.3%増の801千人泊となり、13カ月連続して前年を上回っている。

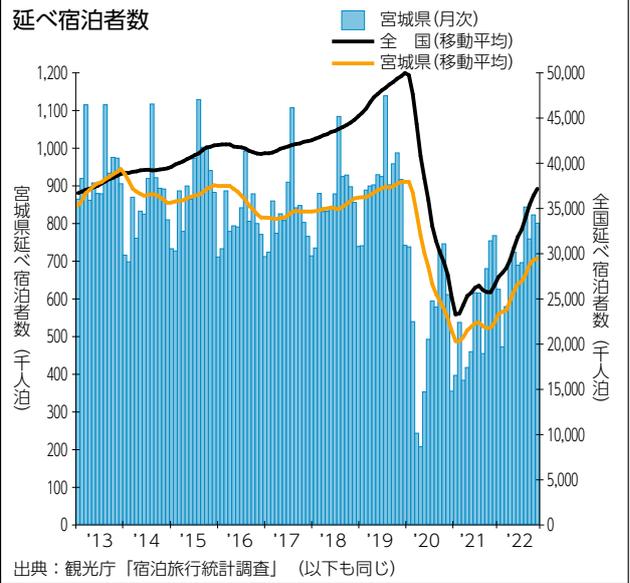
居住地別にみると、県内宿泊客は同18.4%減の234千人泊と前月に引続き前年を下回っており、県外宿泊客は同13.7%増の513千人泊と8カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同3.9倍の13千人泊となり、3カ月連続して前年を上回っている。

10月に開始した全国旅行支援が活況を呈していますが、当月は2019年同月比18.9%減とマイナス幅は前月(▲14.3%)から拡大しています。前月は県外客を中心に台風19号(2019年10月)で足が遠のいた分の反動がありましたが、コロナ禍で蒸発したビジネス需要などが足かせとなっています。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(以下も同じ)

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2022年9月	10月	11月
宮城県	759	823	801
うち県内客	233	235	234
うち県外客	508	567	513
うち外国人	4	10	13
全国	39,416	44,271	46,093
うち外国人	816	2,118	3,824

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2022年9月	10月	11月
宮城県	67.1	21.0	6.3
うち県内客	46.3	▲ 2.7	▲ 18.4
うち県外客	80.7	38.9	13.7
うち外国人	2.0倍	4.3倍	3.9倍
全国	73.1	38.0	24.8
うち外国人	2.8倍	6.8倍	11.4倍

水産動向

12月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚げは、数量が前年同月比7.9%減の17千トン、金額が同6.3%増の43億円となり、数量は7カ月連続して前年を下回っており、金額は2カ月ぶりに前年を上回った。

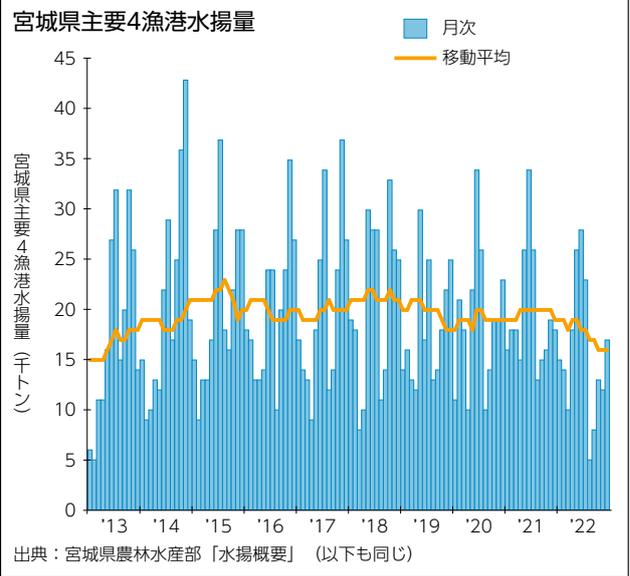
魚種別にみると、数量はイワシ類などが減少し、金額はブリなどが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜、石巻が前年を上回ったが、気仙沼、女川が前年を下回った。金額は気仙沼、女川が前年を下回ったが、塩釜、石巻が前年を上回った。

2022年(暦年)では、石巻は養殖ギンザケがウクライナ情勢などもあり好調で数量・金額ともに前年を上回りましたが、気仙沼はカツオ、女川はイワシ、塩釜はサバなどの減少ですれも数量が前年比で3割以上のマイナスとなりました。



宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚げ概要」(以下も同じ)

主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2022年10月	11月	12月
合計	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 7.9
塩釜	▲ 50.1	▲ 35.4	0.9
石巻	8.6	▲ 37.9	22.2
気仙沼	▲ 33.2	▲ 28.0	▲ 14.9
女川	▲ 28.2	▲ 51.9	▲ 73.9

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2022年10月	11月	12月
合計	7.2	▲ 23.5	6.3
塩釜	▲ 26.0	5.2	17.5
石巻	21.4	▲ 23.2	26.5
気仙沼	8.5	▲ 29.6	▲ 21.0
女川	61.4	▲ 39.2	▲ 43.9

貿易動向

12月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比42.7%増の309億円、輸入が同19.4%増の1,210億円となった。

輸出は電池が増加したことなどから22カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は石油製品が増加したことなどから20カ月連続して前年を上回っている。

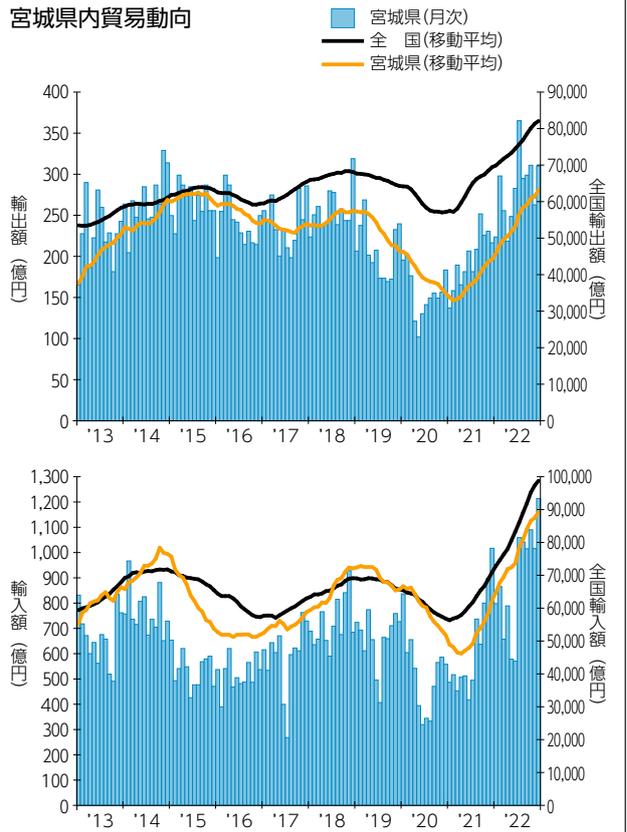
2022年（暦年）の対ロシア貿易額は輸出（29億円）が前年比35.4%減と大幅なマイナスとなった一方、輸入（310億円）は同6.0%減にとどまりました。輸入品目では魚介類などが数量も増加、液化天然ガスは数量こそ微減ながら金額は価格高騰により5割程度増加しています。



輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2022年10月	11月	12月
宮城県	輸出	38.1	13.7	42.7
	輸入	36.3	13.2	19.4
全国	輸出	25.3	20.0	11.5
	輸入	53.7	30.3	20.6

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

12月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比4.7%上昇の105.3となり18カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「光熱・水道」などが上昇した。

食品メーカーを中心とした価格転嫁は続き、「生鮮食品を除く食料」は前年比8.5%上昇し、全体を2.2%押し上げています。足元の賃上げムードが再値上げ・再々値上げに波及することも考えられ、当面は物価上昇ペースが緩みそうにありません。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

		2022年10月	11月	12月
生鮮食品を除く食料		6.9	7.7	8.5
住居		2.2	2.3	2.5
光熱・水道		12.9	11.3	14.1
家具・家事用品		9.2	6.6	6.0
被服および履物		5.4	5.4	3.9
保健医療	▲	0.5	0.4	0.0
交通・通信		1.1	0.8	1.2
教育	▲	0.1	0.1	0.1
教養娯楽		1.8	0.3	0.4
諸雑費		1.3	1.1	1.9

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

		2022年10月	11月	12月
仙台市		4.3	4.1	4.7
全国		3.6	3.7	4.0

雇用動向

雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

12月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加したことなどから、前月比0.02ポイント上昇の1.41倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて建設業、製造業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.76倍）、大和（1.74倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.86倍）、塩釜（0.88倍）は1倍を下回っている。

当月の有効求人倍率（季調値）はコロナ禍発生以降では最も高くなりました。ただ労働需要が回復しているのは医療福祉関係などコロナ禍以前の恒常的な人手不足の業種が中心で勢いを欠いています。最低賃金上昇の影響などもありこのところ新規求人数は伸びが鈍化しています。

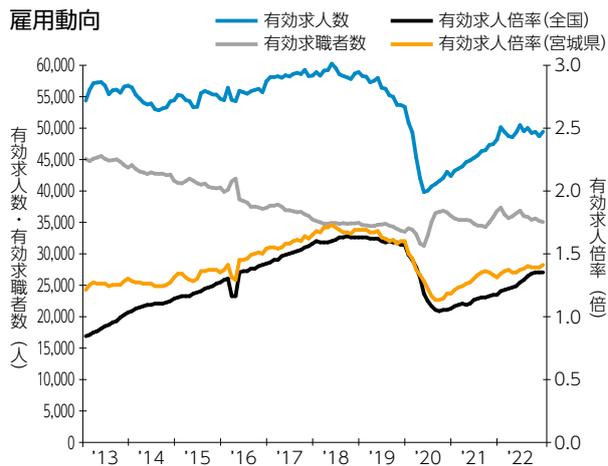


有効求人倍率等 (倍、%)

	2022年10月	11月	12月
有効求人倍率(宮城県)	1.39	1.39	1.41
(全国)	1.35	1.35	1.35
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 3.6	10.3	▲ 0.1

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2022年10月	11月	12月
気仙沼	1.49	1.61	1.66
石巻	1.55	1.68	1.70
塩釜	0.88	0.85	0.88
仙台	1.59	1.62	1.76
大和	1.70	1.73	1.74
古川	1.17	1.20	1.21
築館	1.57	1.63	1.70
迫	1.00	0.98	1.01
大河原	0.82	0.81	0.86
白石	1.22	1.20	1.10

倒産動向

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比2.7倍の8件、負債額では同2.2倍の4億4千444万円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業が3件、サービス業他が2件などとなっている。

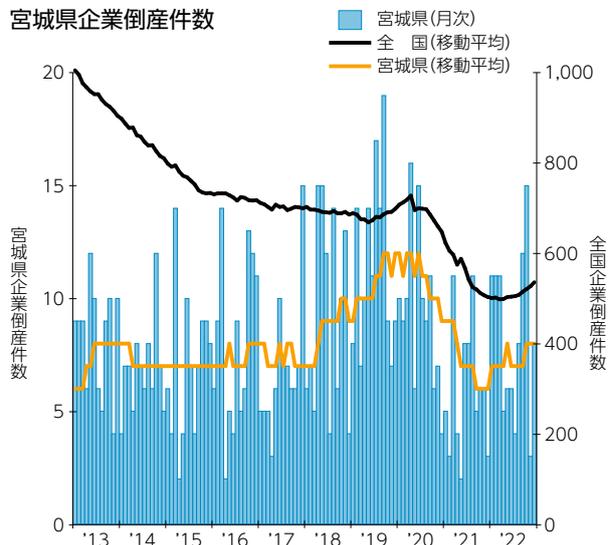
主因別では、販売不振が6件などとなっている。

地域別では、仙台市が4件などとなっている。

依然として件数・負債額ともに低い水準で推移しているものの、このところ資材・燃料高に人手不足で苦境にある建設業や運輸業などで目立つようになっています。コロナ関連融資の返済や2024年問題への対応などもあり、今後の動向が注目されます。



宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

		2022年10月	11月	12月
宮城県	件数	15	3	8
	負債額	2,384	7,789	444
全国	件数	596	581	606
	負債額	86,995	115,589	79,172

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2022年10月	11月	12月
宮城県	件数	2.5倍	▲ 50.0	2.7倍
	負債額	94.1	17.4倍	2.2倍
全国	件数	13.5	13.9	20.2
	負債額	▲ 11.6	22.8	▲ 15.0

人口動向

1月1日時点の宮城県の人口
(推計人口)は、前年同月比

10,875人減の227万5,595人となり、21カ月連続して前年を下回っている。

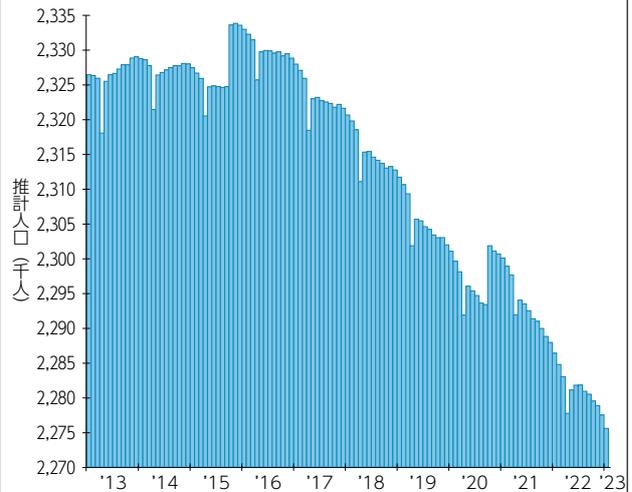
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万5,057人減、社会増減は4,182人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市(2,121人増)、名取市(126人増)など4市町、減少したのは石巻市(1,864人減)、大崎市(1,392人減)など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口(234万6,853人)と比べると、県全体では7万1,258人減となっている。

市町村別にみると、仙台市(5万2,007人増)、名取市(5,217人増)など7市町村では増加したが、石巻市(2万4,625人減)、気仙沼市(1万4,711人減)など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」(以下も同じ)

宮城県人口 (人)

	2022年11月	12月	2023年1月
総人口	2,278,899	2,277,527	2,275,595
自然増減	▲ 1,255	▲ 1,545	▲ 1,791
社会増減	600	173	▲ 141

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2022年1月 ②	2023年1月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2022年1月 ②	2023年1月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,286,470	2,275,595	▲ 10,875	▲ 71,258	村田町	11,939	10,436	10,273	▲ 163	▲ 1,666
仙台市	1,046,737	1,096,623	1,098,744	2,121	52,007	柴田町	39,243	37,941	37,646	▲ 295	▲ 1,597
石巻市	160,394	137,633	135,769	▲ 1,864	▲ 24,625	川崎町	9,919	8,181	8,037	▲ 144	▲ 1,882
塩釜市	56,221	51,597	51,082	▲ 515	▲ 5,139	丸森町	15,362	11,784	11,442	▲ 342	▲ 3,920
気仙沼市	73,154	59,668	58,443	▲ 1,225	▲ 14,711	亘理町	34,795	33,044	32,895	▲ 149	▲ 1,900
白石市	37,273	32,085	31,527	▲ 558	▲ 5,746	山元町	16,608	11,918	11,700	▲ 218	▲ 4,908
名取市	73,603	78,694	78,820	126	5,217	松島町	15,014	13,096	12,915	▲ 181	▲ 2,099
角田市	31,188	27,424	26,916	▲ 508	▲ 4,272	七ヶ浜町	20,353	17,869	17,636	▲ 233	▲ 2,717
多賀城市	62,990	62,585	62,653	68	▲ 337	利府町	34,279	35,244	35,130	▲ 114	851
岩沼市	44,160	43,972	43,750	▲ 222	▲ 410	大和町	25,366	28,625	28,674	49	3,308
登米市	83,691	74,624	73,299	▲ 1,325	▲ 10,392	大郷町	8,871	7,690	7,587	▲ 103	▲ 1,284
栗原市	74,474	63,128	61,806	▲ 1,322	▲ 12,668	大衡村	5,361	5,719	5,599	▲ 120	238
東松島市	42,840	38,821	38,436	▲ 385	▲ 4,404	色麻町	7,406	6,530	6,408	▲ 122	▲ 998
大崎市	134,950	125,663	124,271	▲ 1,392	▲ 10,679	加美町	25,421	21,394	21,053	▲ 341	▲ 4,368
富谷市	47,501	51,662	51,567	▲ 95	4,066	涌谷町	17,399	14,943	14,691	▲ 252	▲ 2,708
蔵王町	12,847	11,189	10,964	▲ 225	▲ 1,883	美里町	25,055	23,608	23,246	▲ 362	▲ 1,809
七ヶ宿町	1,664	1,223	1,196	▲ 27	▲ 468	女川町	9,932	6,265	6,149	▲ 116	▲ 3,783
大河原町	23,465	23,633	23,551	▲ 82	86	南三陸町	17,378	11,959	11,720	▲ 239	▲ 5,658

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数(日本人のほか外国人も含む)を加減して算出した人口(推計人口は各月1日時点)

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 695社（製造209社、建設96社、卸売72社、小売85社、サービス233社）
- ・回答企業 356社（製造102社、建設57社、卸売37社、小売34社、サービス126社）
- ・回答率 51.2%
- ・実績 2022年10～12月期（2022年7～9月期実績と比べて）
- ・見通し 2023年1～3月期（2022年10～12月期実績と比べて）
2023年4～6月期（2023年1～3月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2022年12月15日～2023年1月16日

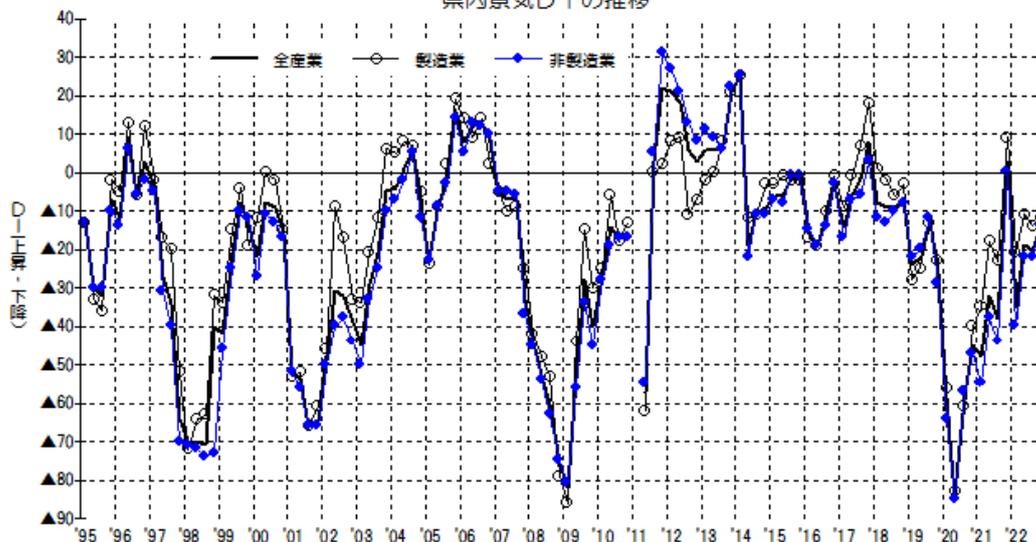
<基群判断>

— 企業の景況感、一部に弱動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している —（上方修正）

<結果の要旨>

- ・全産業の県内景気DIは、原材料価格の高止まりなどに下押しされたものの、供給制約による影響の緩和や政府の観光支援政策の効果などから、総じて緩やかに持ち直した。
- ・自社業界DIを業種別にみると、製造業は原材料価格の高止まりや海外経済の減速、建設業では受注減少や資材高、サービス業では運送業が人手不足などでそれぞれ低迷したものの、自動車生産の底入れや旅館・ホテルの持ち直しなどにより、足取りは重いものの上昇した。
- ・売上高DI・経常損益DIは全体ではマイナス圏内で推移し、製造業・建設業では回復が遅れているものの、サービス業では政府の支援策による需要回復や燃料費高騰の抑味などから売上高DIが3期連続、経常損益DIが4期ぶりのプラスになるなど業種間にバラツキがみられた。
- ・先行きについては、輸入コストの価格変動家の進歩や海外経済の減速懸念、経済支援策縮小による反動などから業況面（売上高・経常損益）・景況感（県内景気・自社業界景気）ともに回復は鈍いものとなっている。
- ・経営上の課題は製造業・非製造業とも「仕入れ価格の上昇」が最多であるが、非製造業では「人手不足」も過半数となるなどコロナ前からの課題が再燃している状況にある。
- ・2023年の経営・業況への最大の影響要因は「原材料・仕入れ関連」（35.4%）と「エネルギー関連」（16.6%）で過半数を占め、建設業では「労働市場関連」（31.6%）が最も多い。
- ・2023年度の賃金（予定）は賃上げ実施が24.2%と前年（43.3%）から大幅に低下、社会的な賃上げムードが高まる中での回答結果に企業収益の厳しさがうかがわれる。

県内景気DIの推移



<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	D I			
		県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2020 2Q	大幅に後退している	▲84	▲70	▲59	▲52
2020 3Q	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している	▲58	▲46	▲37	▲32
2020 4Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲45	▲28	▲18	▲11
2021 1Q	(据え置き)	▲48	▲31	▲18	▲12
2021 2Q	(据え置き)	▲32	▲26	▲20	▲15
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲38	▲32	▲17	▲19
2021 4Q	総じて持ち直しの動きとなっている	3	0	9	2
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲35	▲28	▲15	▲17
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲19	▲24	▲14	▲14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲20	▲27	▲12	▲20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲14	▲16	▲1	▲5

注 網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

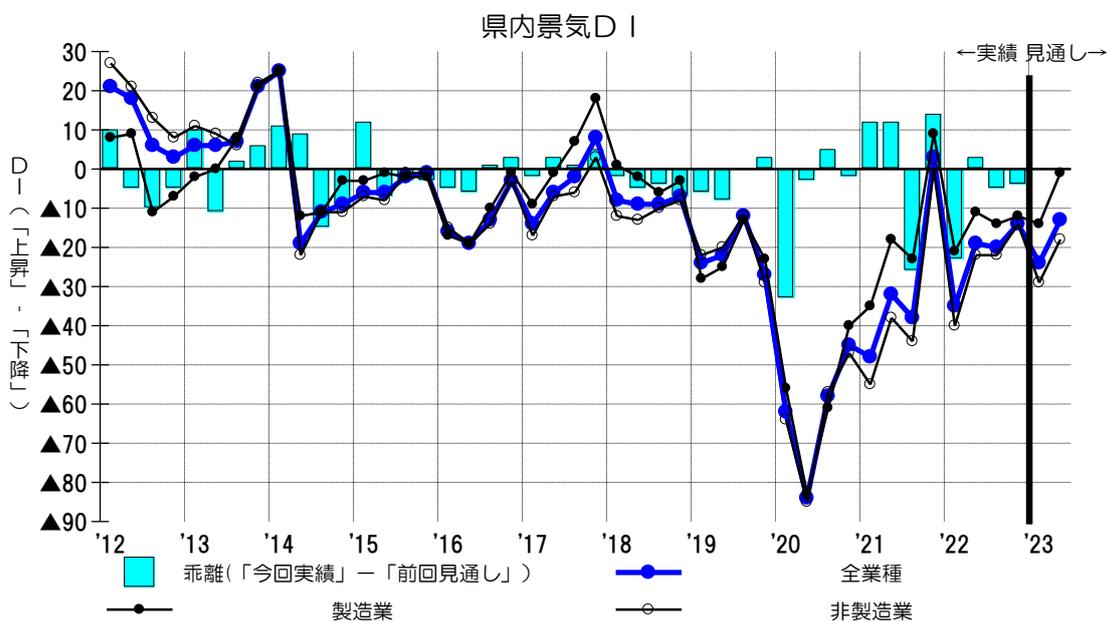
1. 県内景気の実績と見通し

(1) 実績 (2022年10~12月期)

- A. 全産業の2022年10~12月期実績は「▲14」となり、2022年7~9月期実績「▲20」から6ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「▲10」との比較では、実績が4ポイント下回った。
- B. 業種別にみると、製造業では2022年10~12月期実績が「▲12」となり、2022年7~9月期実績「▲14」から2ポイント上昇した。また、非製造業では2022年10~12月期実績が「▲14」となり、2022年7~9月期実績「▲22」から8ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業はD Iが低下したが、卸売業、小売業、サービス業はD Iが上昇した。

(2) 見通し (2023年1~3月期、2023年4~6月期)

- A. 全産業の2023年1~3月期は「▲24」となり、2022年10~12月期実績から10ポイント低下する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが低下する見通しとなっている。
- B. 全産業の2023年4~6月期は「▲13」となり、2023年1~3月期から11ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇する見通しとなっている。



注. 2023年第I四半期(1~3月)以降は見通し（以下の図表も同じ）

業種別動向

（「上昇」 - 「下降」）

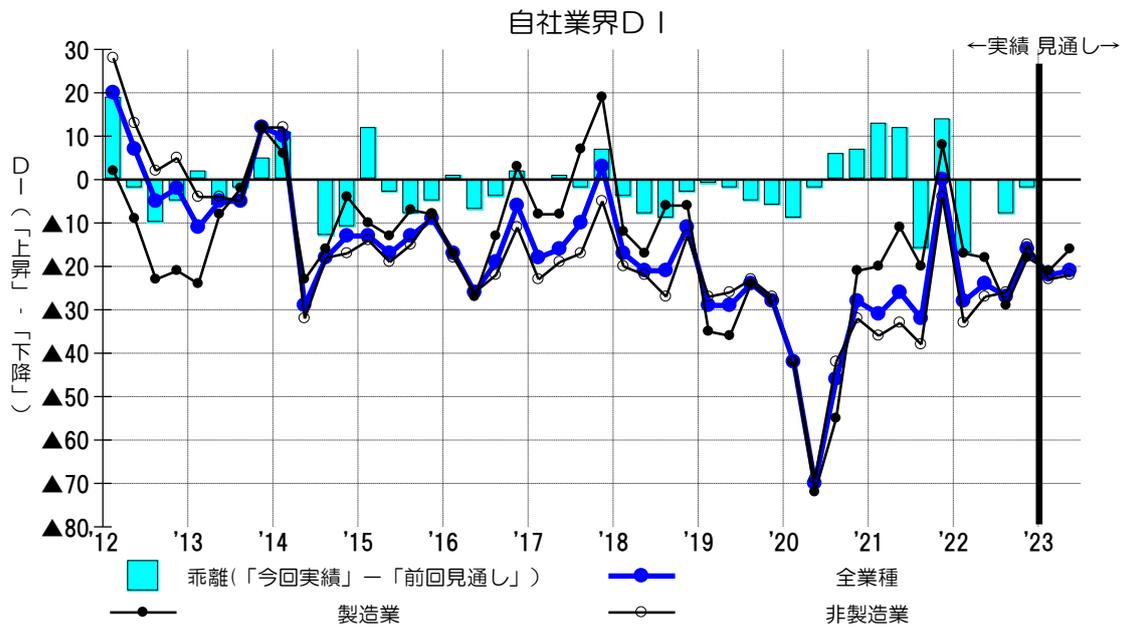
	2021年 10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2023年1~3月	4~6月
全業種	(▲11) 3	(▲12) ▲35	(▲22) ▲19	(▲15) ▲20	(▲10) ▲14	▲24	▲13
製造業	(2) 9	(▲1) ▲21	(▲5) ▲11	(▲8) ▲14	(7) ▲12	▲14	▲1
非製造業	(▲16) 0	(▲17) ▲40	(▲30) ▲22	(▲18) ▲22	(▲17) ▲14	▲29	▲18
建設業	(▲28) ▲15	(▲22) ▲35	(▲43) ▲30	(▲37) ▲31	(▲31) ▲32	▲37	▲29
卸売業	(▲5) 5	(▲8) ▲44	(▲31) ▲19	(▲27) ▲27	(▲16) ▲3	▲13	▲16
小売業	(▲17) ▲10	(▲35) ▲45	(▲31) ▲45	(▲41) ▲23	(▲17) ▲20	▲32	▲26
サービス業	(▲14) 10	(▲11) ▲41	(▲23) ▲11	(3) ▲15	(▲10) ▲7	▲29	▲12

注1. 数値は実績DI、()内数値は前回調査時の見通しDI

2. DI = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自営業界景気の実績と見通し

- 全産業の2022年10~12月期実績は「▲16」となり、2022年7~9月期実績「▲27」から11ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲14」との比較では、実績が2ポイント下回った。
業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2023年1~3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



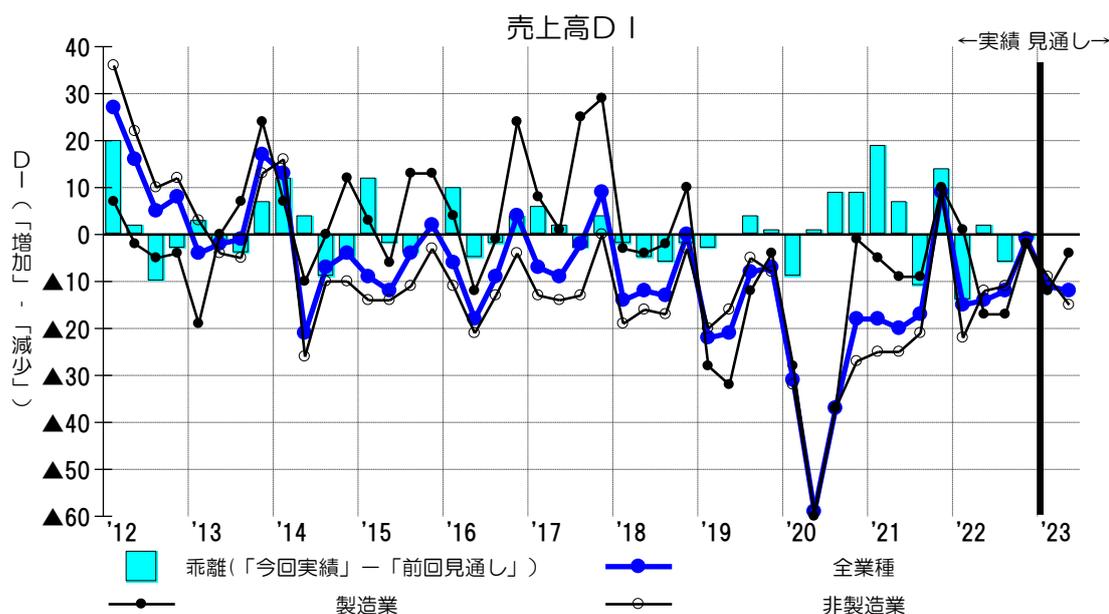
業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	2021年 10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2023年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲14) 0	(▲11) ▲28	(▲24) ▲24	(▲19) ▲27	(▲14) ▲16	▲22	▲21
製 造 業	(1) 8	(8) ▲17	(▲2) ▲18	(▲15) ▲29	(▲17) ▲18	▲21	▲16
非 製 造 業	(▲19) ▲4	(▲21) ▲33	(▲33) ▲27	(▲21) ▲26	(▲13) ▲15	▲23	▲22
建設業	(▲31) ▲19	(▲27) ▲25	(▲48) ▲49	(▲40) ▲36	(▲31) ▲31	▲29	▲46
卸売業	(▲18) ▲2	(▲16) ▲43	(▲33) ▲35	(▲38) ▲36	(▲16) ▲3	▲16	▲16
小売業	(▲15) ▲28	(▲35) ▲46	(▲37) ▲46	(▲41) ▲35	(▲5) ▲14	▲11	▲29
サービス業	(▲16) 12	(▲14) ▲30	(▲25) ▲7	(2) ▲16	(▲6) ▲12	▲24	▲12

3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2022年10~12月期実績は「▲1」となり、2022年7~9月期実績「▲12」から11ポイント上昇した。前回調査時見通し「0」との比較では、実績が1ポイント下回った。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2023年1~3月期から2023年4~6月期にかけて低下する見通しとなっている。



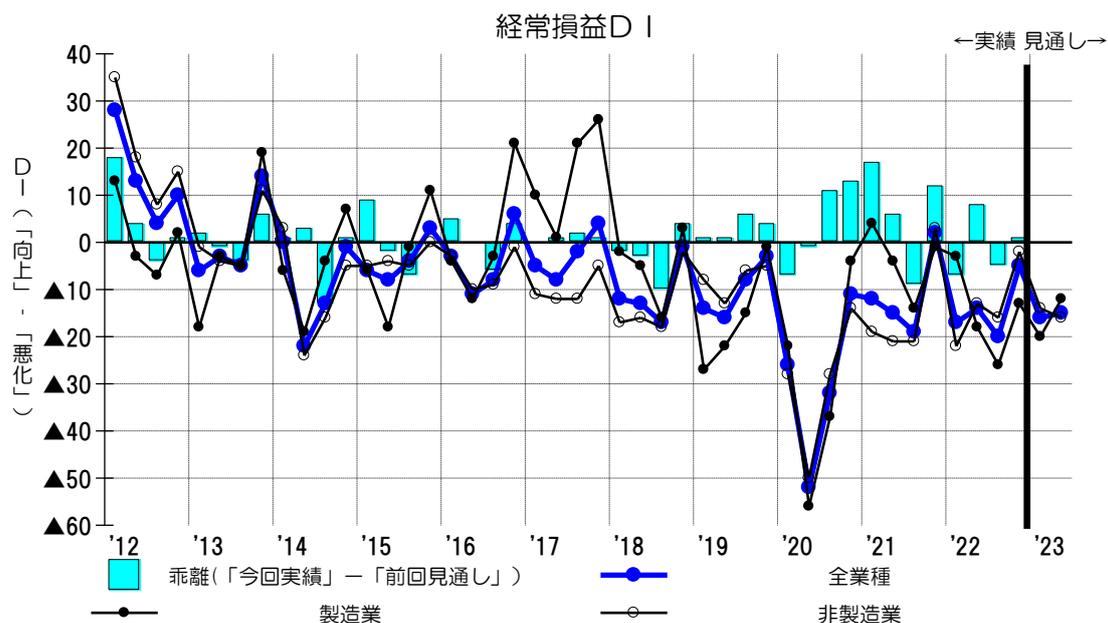
業種別動向

(「増加」-「減少」)

	2021年 10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2023年1~3月	4~6月
全産業	(▲5) 9	(▲1) ▲15	(▲16) ▲14	(▲6) ▲12	(0) ▲1	▲11	▲12
製造業	(7) 10	(16) 1	(▲6) ▲17	(▲1) ▲17	(5) ▲2	▲12	▲4
非製造業	(▲11) 9	(▲9) ▲22	(▲21) ▲12	(▲9) ▲11	(▲1) ▲2	▲9	▲15
建設業	(▲29) ▲10	(▲10) ▲14	(▲46) ▲30	(▲31) ▲30	(▲31) ▲26	▲21	▲48
卸売業	(7) 11	(▲14) ▲23	(▲20) ▲14	(▲21) ▲22	(8) ▲6	▲10	▲8
小売業	(▲5) ▲2	(▲15) ▲33	(▲16) ▲25	(▲14) ▲10	(10) 3	11	▲17
サービス業	(▲8) 23	(▲4) ▲22	(▲9) 2	(9) 3	(7) 9	▲8	▲3

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2022年10~12月期実績は「▲5」となり、2022年7~9月期実績「▲20」から15ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲6」との比較では、実績が1ポイント上回った。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2023年1~3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



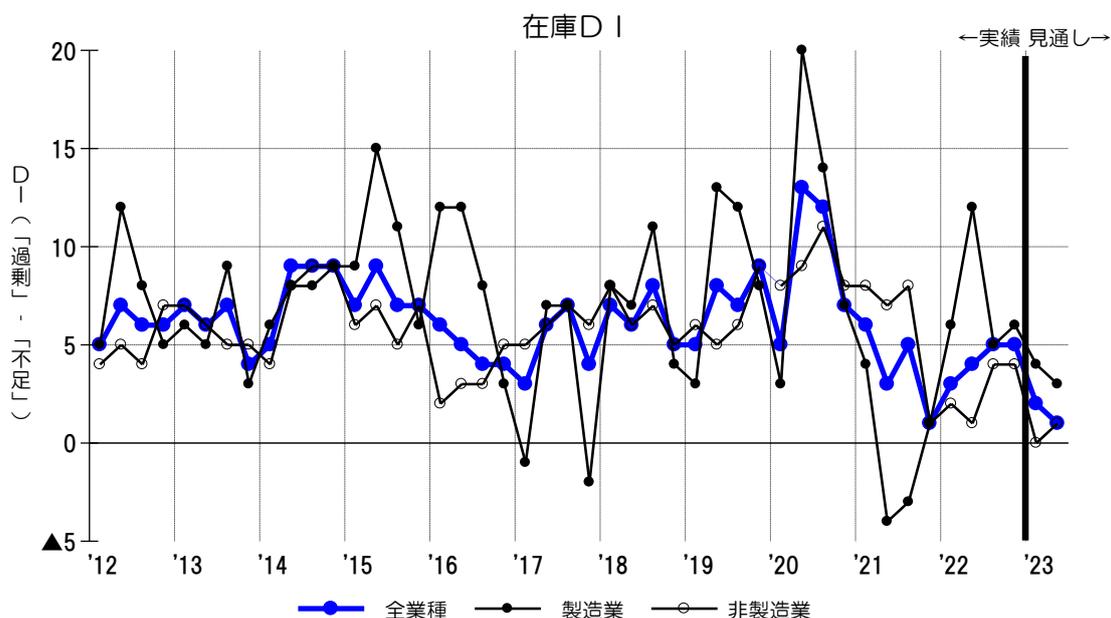
業種別動向

(「向上」-「悪化」)

	2021年 10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2023年1~3月	4~6月
全産業	(▲10) 2	(▲10) ▲17	(▲22) ▲14	(▲15) ▲20	(▲6) ▲5	▲16	▲15
製造業	(▲2) ▲1	(1) ▲3	(▲12) ▲18	(▲13) ▲26	(2) ▲13	▲20	▲12
非製造業	(▲14) 3	(▲15) ▲22	(▲26) ▲13	(▲17) ▲16	(▲10) ▲2	▲14	▲16
建設業	(▲27) ▲14	(▲12) ▲12	(▲43) ▲16	(▲25) ▲34	(▲29) ▲21	▲14	▲23
卸売業	(7) 13	(▲8) ▲20	(▲28) ▲19	(▲24) ▲16	(0) 2	▲10	▲10
小売業	(▲13) ▲13	(▲25) ▲42	(▲29) ▲30	(▲25) ▲23	(▲7) ▲2	▲2	▲32
サービス業	(▲15) 13	(▲15) ▲20	(▲15) ▲3	(▲8) ▲5	(▲3) 5	▲17	▲10

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2022年10～12月期実績は「5」となり、2022年7～9月期実績「5」から「過剰超」幅が横ばいとなった。
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が拡大し、非製造業は「過剰超」幅が横ばいとなった。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2023年1～3月期から2023年4～6月期にかけて低下する見通しとなっている。



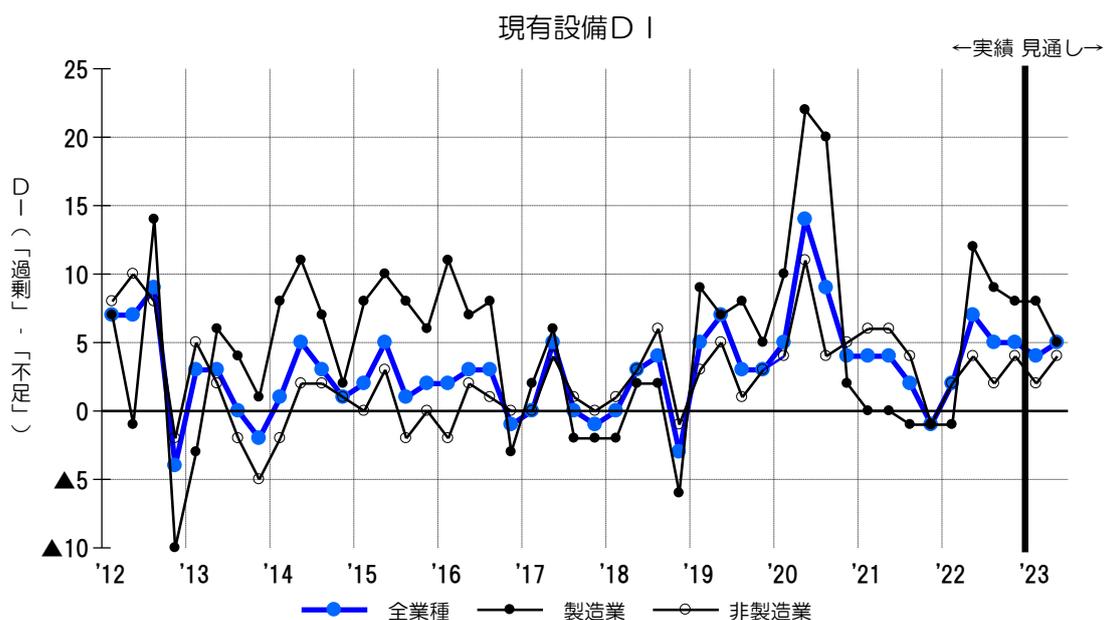
業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2021年 10～12月	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2023年1～3月	4～6月
全 産 業	(▲ 1) 1	(2) 3	(2) 4	(2) 5	(1) 5	2	1
製 造 業	(▲ 9) 1	(0) 6	(5) 12	(4) 5	(2) 6	4	3
非 製 造 業	(2) 1	(3) 2	(1) 1	(1) 4	(0) 4	0	1

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2022年10~12月期実績は「5」となり、2022年7~9月期実績「5」から「過剰超」幅が横ばいとなった。
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が縮小し、非製造業は「過剰超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2023年1~3月期にかけて「過剰超」幅が縮小するが、その後は「過剰超」幅が拡大する見通しとなっている。



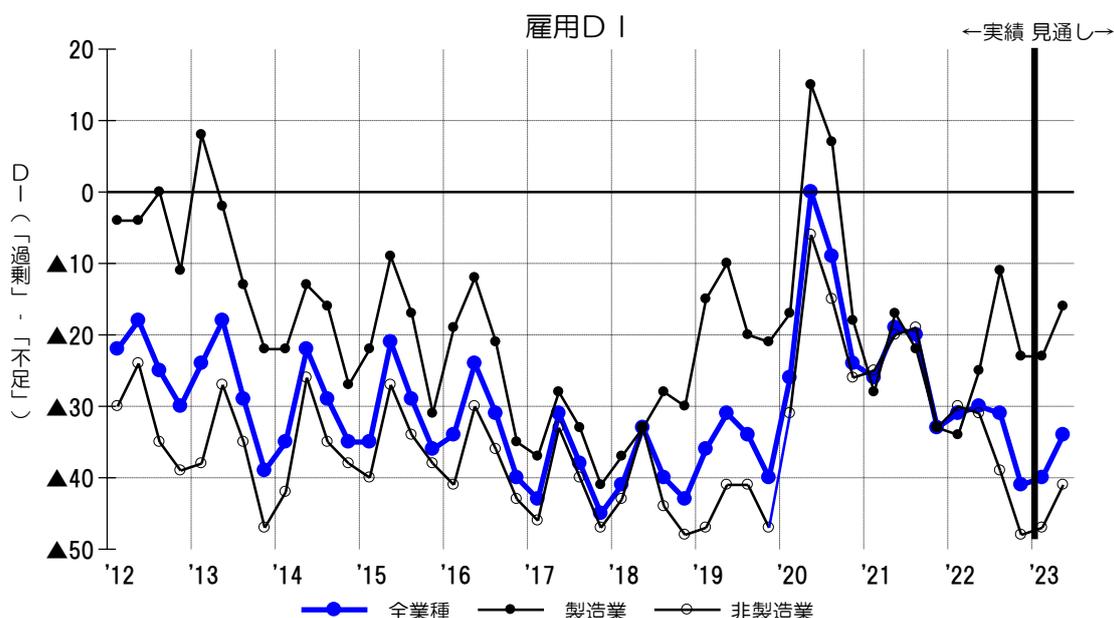
業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2021年 10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2023年1~3月	4~6月
全 産 業	(1) ▲ 1	(▲ 1) 2	(5) 7	(5) 5	(4) 5	4	5
製 造 業	(▲ 1) ▲ 1	(▲ 1) ▲ 1	(2) 12	(10) 9	(7) 8	8	5
非 製 造 業	(2) ▲ 1	(▲ 1) 2	(6) 4	(3) 2	(3) 4	2	4

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2022年10～12月期実績は「▲41」となり、2022年7～9月期実績「▲31」から10ポイント低下し「不足超」幅が拡大した。
業種別にみると、全ての業種で「不足超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、全ての業種で「不足超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2023年1～3月期から2023年4～6月期にかけて「不足超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

(「過剰」－「不足」)

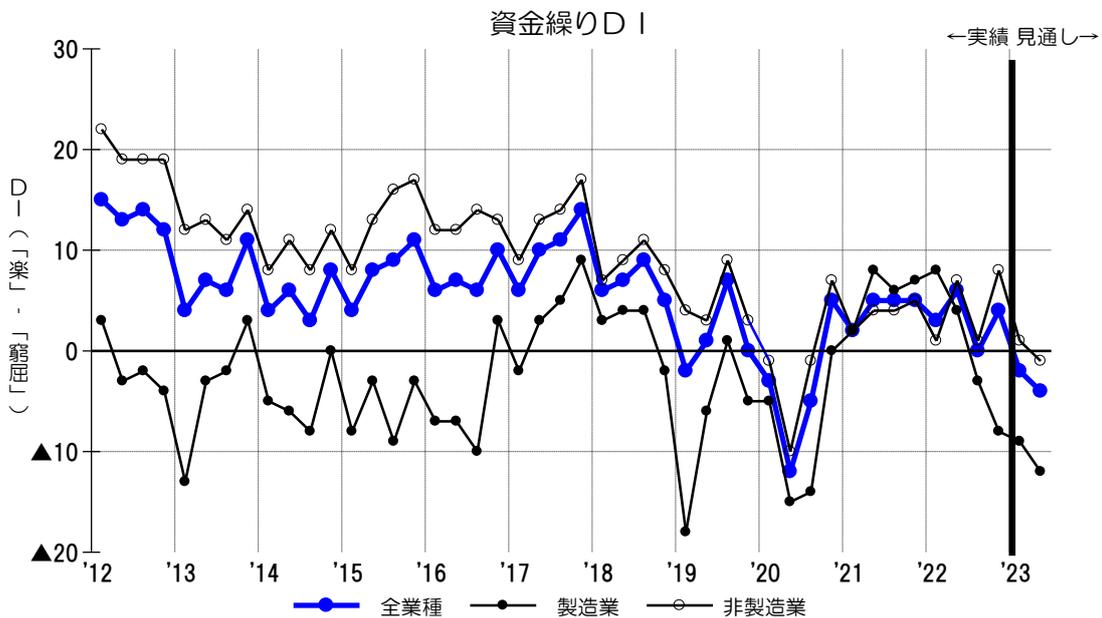
	2021年 10～12月	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2023年1～3月	4～6月
全 産 業	(▲26) ▲33	(▲28) ▲31	(▲27) ▲30	(▲32) ▲31	(▲34) ▲41	▲40	▲34
製 造 業	(▲17) ▲33	(▲31) ▲34	(▲24) ▲25	(▲23) ▲11	(▲15) ▲23	▲23	▲16
非 製 造 業	(▲29) ▲33	(▲27) ▲30	(▲28) ▲31	(▲36) ▲39	(▲42) ▲48	▲47	▲41
建設業	(▲40) ▲43	(▲34) ▲37	(▲32) ▲38	(▲39) ▲44	(▲44) ▲45	▲43	▲32
卸売業	(▲20) ▲22	(▲22) ▲21	(▲15) ▲33	(▲41) ▲33	(▲36) ▲40	▲44	▲43
小売業	(▲21) ▲27	(▲25) ▲24	(▲32) ▲28	(▲27) ▲30	(▲30) ▲50	▲41	▲32
サービス業	(▲29) ▲34	(▲26) ▲33	(▲29) ▲30	(▲35) ▲42	(▲47) ▲50	▲51	▲47

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2022年10～12月期実績は「4」となり、2022年7～9月期実績「0」から4ポイント上昇し「楽超」に転じた。前回調査時見通し「▲2」との比較では、実績が6ポイント上回った。

業種別にみると、製造業は「窮屈超」幅が拡大し、非製造業は「楽超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、建設業、卸売業、小売業は「楽超」幅が拡大し、サービス業は「楽超」に転じた。

- 全産業の先行きをみると、DIは2023年1～3月期にかけて「窮屈超」に転じ、その後は「窮屈超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

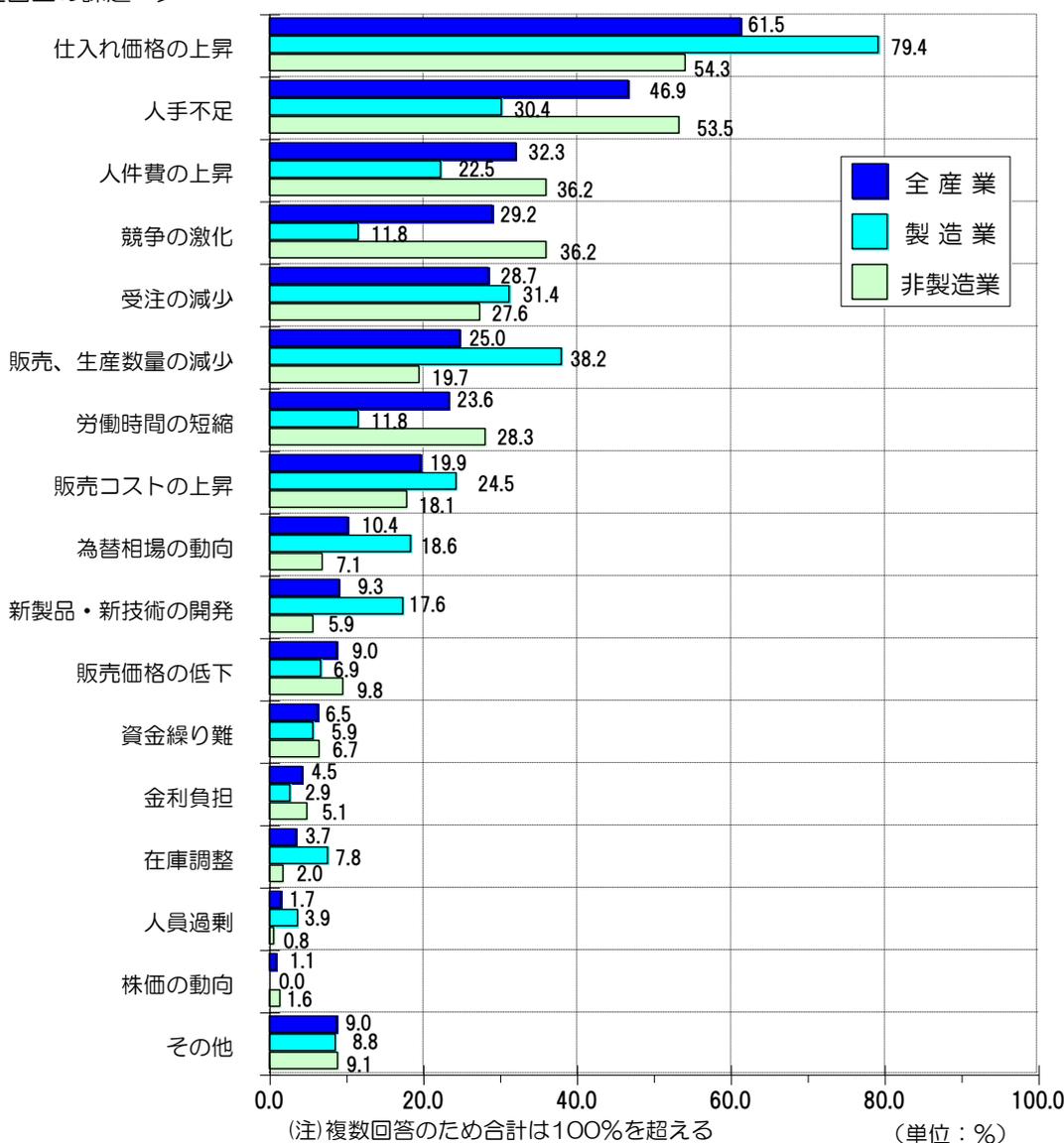
(「楽」－「窮屈」)

	2021年 10～12月	2022年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2023年1～3月	4～6月
全 産 業	(0) 5	(2) 3	(1) 6	(1) 0	(▲ 2) 4	▲ 2	▲ 4
製 造 業	(3) 7	(6) 8	(2) 4	(▲ 4) ▲ 3	(▲ 3) ▲ 8	▲ 9	▲ 12
非 製 造 業	(▲ 1) 5	(0) 1	(0) 7	(4) 1	(▲ 2) 8	1	▲ 1
建設業	(4) 5	(3) 4	(▲ 1) 10	(3) 0	(0) 5	0	▲ 3
卸売業	(15) 5	(5) 8	(2) 8	(8) 8	(3) 16	11	6
小売業	(▲ 2) 5	(0) ▲ 2	(▲ 2) 4	(12) 7	(5) 12	6	9
サービス業	(▲ 8) 6	(▲ 4) ▲ 2	(1) 7	(1) ▲ 2	(▲ 7) 6	▲ 2	▲ 5

9. 経営上の課題

- 全産業では、「仕入れ価格の上昇」が61.5%と最も多く、次いで「人手不足」（46.9%）、「人件費の上昇」（32.3%）等の順となった。
- 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が79.4%と最も多く、次いで「販売、生産数量の減少」（38.2%）、「受注の減少」（31.4%）等の順となった。
非製造業では、「仕入れ価格の上昇」が54.3%と最も多く、次いで「人手不足」（53.5%）、「人件費の上昇」「競争の激化」（ともに36.2%）等の順となった。

〔 経営上の課題 〕



10. 新型コロナウイルス感染症の業績等への影響に関する調査

新型コロナウイルス感染症発生前（平年度）と比較した2022年10～12月期の生産水準・売上高は、全産業では「⑤80%以上～100%未満」が50.8%と最も多く、次いで「⑥100%以上～120%未満」（20.2%）、「④60%以上～80%未満」（16.9%）などの順となっている。

「80%未満」（①～④計）は全産業で24.7%、業種別では製造業が25.6%、非製造業が24.5%となっている。非製造業の内訳では建設業が28.1%と最も多く、次いで卸売業（27.0%）、サービス業（26.2%）、小売業（8.8%）の順となっている。

「80%未満」について、全産業とサービス業の差（推移）をみると、2021年7～9月期に7.0ポイントの差があったが、2022年10～12月期には1.5ポイントまで縮小するなど、感染予防と経済活動の両立が進んだことや政府・自治体の観光支援政策の効果などにより、新型コロナウイルス感染症が業績等に及ぼす影響は業種間の差がなくなりつつある。

○ コロナ禍以前（平年度）生産水準・売上高の比較 (%)

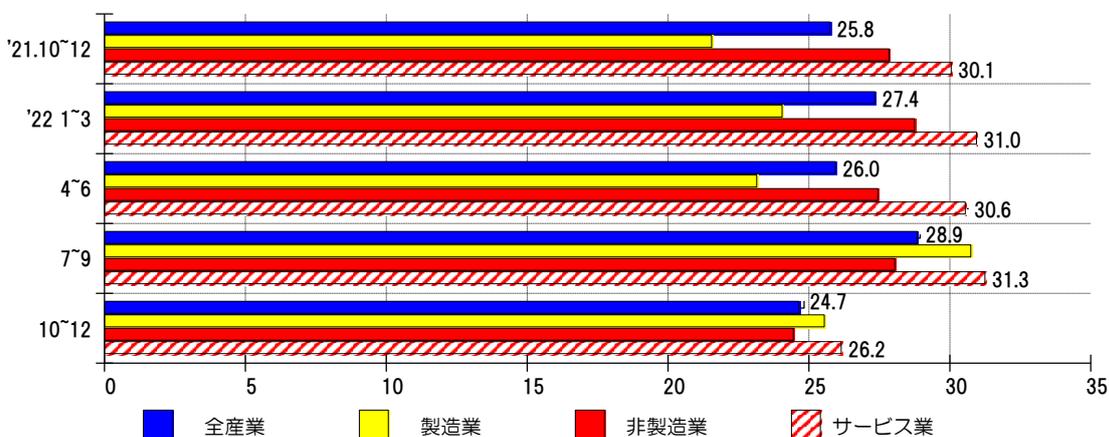
	業種別 (%)						
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 0%以上～20%未満	2.2	2.0	2.4	5.3	2.7	—	1.6
② 20%以上～40%未満	1.1	1.0	1.2	1.8	2.7	—	0.8
③ 40%以上～60%未満	4.5	2.0	5.5	3.5	10.8	—	6.3
④ 60%以上～80%未満	16.9	20.6	15.4	17.5	10.8	8.8	17.5
⑤ 80%以上～100%未満	50.8	43.1	53.9	59.6	48.6	73.5	47.6
⑥ 100%以上～120%未満	20.2	21.6	19.7	12.3	21.6	14.7	23.8
⑦ 120%以上	2.5	6.9	0.8	—	—	2.9	0.8
無回答	1.7	2.9	1.2	—	2.7	—	1.6
80%未満（①～④計）⑧	24.7	25.6	24.5	28.1	27.0	8.8	26.2
100%以上（⑥+⑦）⑨	22.7	28.5	20.5	12.3	21.6	17.6	24.6

注.2019年以前（平年度）の10～12月期と比較した2022年10～12月期の水準

<参考>2022年7～9月期の同種調査結果および比較

⑩ 80%未満	28.9	30.8	28.1	36.2	18.9	15.0	31.3
⑪ 100%以上	20.5	21.1	20.2	16.4	29.7	17.5	20.0
⑫ 7～9月期比（⑧-⑩）	▲4.2	▲5.2	▲3.6	▲8.1	8.1	▲6.2	▲5.1
⑬ "（⑨-⑪）	2.2	7.4	0.3	▲4.1	▲8.1	0.1	4.6
⑭ 回復度（⑬-⑫）	6.4	12.6	3.9	4.0	▲16.2	6.3	9.7

<参考>生産水準・売上高が「コロナ禍前（平年度）の80%未満」の企業の割合（推移）



11. 自社の経営・業況を最も左右した（する）外部要因に関する調査

(1) 2022年に自社の経営・業況を最も左右した外部要因

2022年に自社の経営・業況を最も左右（影響・効果の両面）した外部要因について、全産業では「⑤原材料・仕入れ関連（の動向）」が36.5%と最も多く、次いで「④感染症関連」（15.4%）、「⑦エネルギー関連」（11.0%）、「⑧労働市場」（9.8%）などの順となっている。業種別にみると、製造業・非製造業ともに「⑤原材料・仕入れ関連」が最も多く、次いで「④感染症関連」となっている。ただ、製造業では「⑤原材料・仕入れ関連」が53.9%と過半を占める一方、非製造業では29.5%にとどまるなど業種間の差が大きくなっている。

非製造業の内訳をみると、「⑤原材料・仕入れ関連」が最も多かったのは小売業（41.2%）、卸売業（35.1%）、サービス業（25.4%）で、建設業は「②東日本大震災の復興需要の終息」が31.6%と最も多くなっている。

○ 2022年に自社の経営・業況を最も左右（影響・効果の両面）した外部要因 (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 海外の政治・経済情勢	5.9	9.8	4.3	3.5	10.8	2.9	3.2
② 東日本大震災の復興需要の終息	6.5	1.0	8.7	31.6	2.7	—	2.4
③ 自然災害・海洋環境の変化等の気候変動	2.5	1.0	3.1	5.3	8.1	—	1.6
④ 感染症関連動向（医療体制・分類変更等含む）	15.4	11.8	16.9	1.8	10.8	23.5	23.8
⑤ 原材料・仕入れ関連（調達・価格）の動向	36.5	53.9	29.5	28.1	35.1	41.2	25.4
⑥ 外国為替相場（円相場の下落・急変）の動向	3.4	4.9	2.8	1.8	8.1	—	2.4
⑦ エネルギー関連（調達・価格）の動向	11.0	6.9	12.6	—	5.4	14.7	19.8
⑧ 労働市場の動向（人手不足・賃金上昇）	9.8	3.9	12.2	21.1	2.7	11.8	11.1
⑨ 働き方改革関連の動向（長時間労働是正等）	1.1	—	1.6	3.5	5.4	—	—
⑩ 政府・自治体の経済対策	0.6	—	0.8	—	—	—	1.6
⑪ 仙台圏での再開発・プロジェクト等	0.3	—	0.4	1.8	—	—	—
⑫ 海外との人の往来・貿易等の動向	0.6	—	0.8	—	—	—	1.6
⑬ その他	1.4	2.0	1.2	—	2.7	—	1.6
無回答	5.1	4.9	5.1	1.8	8.1	5.9	5.6

注.網掛け部分は最多回答（以下同じ）

(2) 2023年に自社の経営・業況を最も左右する外部要因

2023年に自社の経営・業況を最も左右する外部要因について、全産業では2022年同様に「⑤原材料・仕入れ関連」が35.4%と最も多く、次いで「⑦エネルギー関連」（16.6%）、「⑧労働市場」（13.2%）などの順となっており、「④感染症関連」は6.7%と大きく後退している。

業種別にみると、製造業は「⑤原材料・仕入れ関連」（44.1%）、「⑦エネルギー関連」（18.6%）、「①海外の政治・経済情勢」（10.8%）、非製造業は「⑤原材料・仕入れ関連」（31.9%）、「⑧労働市場」（16.5%）、「⑦エネルギー関連」（15.7%）などの順となっている。

非製造業の内訳をみると、「⑤原材料・仕入れ関連」が最も多かったのは小売業（58.8%）、卸売業（43.2%）、サービス業（23.0%）で、建設業は「⑧労働市場」が31.6%と最も多く、原材料の価格・調達や人手確保の割合が一層高まっている。

○ 2023年に自社の経営・業況を最も左右する外部要因 (％)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①海外の政治・経済情勢	5.6	10.8	3.5	1.8	8.1	5.9	2.4
②東日本大震災の復興需要の終息	2.0	—	2.8	8.8	2.7	—	0.8
③自然災害・海洋環境の変化等の気候変動	2.2	—	3.1	7.0	5.4	—	1.6
④感染症関連動向（医療体制・分類変更等含む）	6.7	4.9	7.5	3.5	5.4	8.8	9.5
⑤原材料・仕入れ関連（調達・価格）の動向	35.4	44.1	31.9	28.1	43.2	58.8	23.0
⑥外国為替相場（円相場の下落・急変）の動向	2.8	4.9	2.0	—	5.4	—	2.4
⑦エネルギー関連（調達・価格）の動向	16.6	18.6	15.7	7.0	10.8	8.8	23.0
⑧労働市場の動向（人手不足・賃金上昇）	13.2	4.9	16.5	31.6	5.4	8.8	15.1
⑨働き方改革関連の動向（長時間労働是正等）	3.9	2.0	4.7	5.3	—	2.9	6.3
⑩政府・自治体の経済対策	2.0	—	2.8	5.3	2.7	—	2.4
⑪仙台圏での再開発・プロジェクト等	1.1	2.9	0.4	—	—	—	0.8
⑫海外との人の往来・貿易等の動向	1.4	—	2.0	—	—	—	4.0
⑬その他	2.0	2.0	2.0	—	2.7	—	3.2
無回答	5.1	4.9	5.1	1.8	8.1	5.9	5.6

注.網掛け部分は最多回答（以下同じ）

12. 2023年度の賃金動向（予定）に関する調査

2023年度の賃金動向（予定）について、全産業では「③概ね前年の水準を維持する」が71.3%と最も多く、「①前年の引上げ率を上回る引上げ」（14.6%）と「②前年の引上げ率以下の引上げ」（9.6%）を合わせた賃上げ実施の割合は24.2%と前年調査時（43.3%）から大幅に低下した。賃上げ実施（①と②の合計）を業種ごとにみると、製造業が21.5%、非製造業が25.2%、非製造業の内訳をみても最も高い建設業（28.0%）と最も低い小売業（20.6%）との差は7.4ポイントにとどまるなど、業種を問わず業況や収益環境の見通しの厳しさがうかがわれる結果となっている。

○ 2023年度の賃金動向（予定） (％)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①前年の引上げ率を上回る引上げをする	14.6	13.7	15.0	10.5	18.9	11.8	16.7
②前年の引上げ率以下の引上げをする	9.6	7.8	10.2	17.5	5.4	8.8	8.7
③概ね前年の水準を維持する	71.3	72.5	70.9	70.2	67.6	76.5	70.6
④前年水準から引下げをする	1.4	2.0	1.2	1.8	2.7	—	0.8
無回答	3.1	3.9	2.8	—	5.4	2.9	3.2

賃上げ実施（①+②） 24.2 21.5 25.2 28.0 24.3 20.6 25.4

<参考> 前年度（2022年度）の賃金動向（前年比） (％)

	全産業						
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
⑤賃上げする予定	43.3	52.5	38.9	40.7	43.2	32.5	38.8
⑥水準維持する予定	53.8	45.0	57.9	57.6	51.4	60.0	59.5
⑦賃下げする予定	1.6	0.8	2.0	1.7	5.4	5.0	—
無回答	1.3	1.7	1.2	—	—	2.5	1.7
賃上げ（前年比：①+②-⑤）	▲19.1	▲31.0	▲13.7	▲12.7	▲18.9	▲11.9	▲13.4
水準維持（前年比：③-⑥）	17.5	27.5	13.0	12.6	16.2	16.5	11.1
賃下げ（前年比：④-⑦）	▲0.2	1.2	▲0.8	0.1	▲2.7	▲5.0	0.8

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2021年	3,869	17,186	142,867	-25.0	-25.7	-7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	-5.6	12.5
2022年	3,090	14,170	136,174	-20.2	-17.5	-4.7	762	43,652	-15.4	-0.5	1,735	101,656	-3.4	4.3
2019年度	5,090	20,524	150,254	-9.3	-3.1	6.8	789	43,019	-19.3	-6.6	1,817	94,844	-2.2	-1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	-1.5	13.1	2.3	788	39,980	-0.1	-7.1	1,799	87,273	-1.0	-8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	-32.9	-35.6	-8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
'21年10~12月	746	2,671	25,160	-29.5	-46.6	-15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
'22年1~3月	699	2,130	25,605	-42.1	-51.1	-8.5	166	9,703	3.0	-1.4	322	20,505	11.1	-7.3
4~6月	1,106	5,591	49,296	-4.7	-8.0	-4.4	233	12,749	-11.8	9.1	597	28,943	22.9	11.0
7~9月	773	4,130	37,471	2.2	1.3	-1.8	162	11,642	-18.6	21.6	388	27,952	-14.9	34.9
10~12月	512	2,318	23,802	-31.3	-13.2	-5.4	202	9,559	-27.3	-25.2	429	24,256	-24.2	-15.1
2021年12月	239	678	6,859	9.4	-17.4	-6.6	139	4,466	341.2	35.6	349	9,642	457.2	22.4
2022年1月	137	361	5,209	-35.7	-65.7	-17.7	63	2,937	107.2	-1.7	97	6,381	76.3	-9.8
2月	160	446	5,897	-54.6	-56.6	-9.1	83	3,459	175.5	12.3	180	7,293	209.0	-6.6
3月	402	1,324	14,499	-37.5	-42.0	-4.3	20	3,306	-79.8	-12.3	45	6,830	-74.8	-5.5
4月	451	2,492	20,105	10.0	4.0	-4.0	106	4,503	-17.7	22.3	286	10,063	35.5	33.4
5月	357	1,317	12,672	-14.0	-24.0	-10.3	48	3,707	-11.4	-7.0	91	9,030	-12.6	-12.2
6月	298	1,782	16,519	-11.1	-8.7	0.1	79	4,539	-2.7	13.1	219	9,850	29.1	19.4
7月	259	1,404	12,924	-17.4	-6.7	-7.0	58	4,639	-35.3	32.6	109	11,114	-28.1	52.2
8月	277	1,349	11,562	22.1	9.5	-0.1	48	3,708	50.6	33.8	136	8,635	126.1	27.1
9月	237	1,378	12,985	9.6	2.9	2.4	56	3,295	-27.8	-0.3	143	8,203	-41.5	24.0
10月	214	1,143	10,558	-12.2	8.3	-1.9	59	3,238	88.6	-33.9	107	8,441	129.4	-31.6
11月	181	641	6,961	-31.2	-31.7	-7.6	37	3,163	-65.6	-7.3	82	7,905	-51.6	19.7
12月	118	534	6,283	-50.9	-21.1	-8.4	106	3,158	-23.7	-29.3	240	7,911	-31.4	-18.0
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
 ②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2021年	106.0	3,980	199,071	-1.4	0.9	0.6	1.3	-0.3	-2.3	3.4	0.3	-0.4	-3.0	
2022年	104.0	4,012	206,606	0.8	3.8	2.7	3.8	1.5	0.5	7.9	5.5	-1.6	-1.4	
2019年度	102.6	4,053	193,457	-1.5	-1.6	-0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	-0.6	0.7	
2020年度	101.3	3,997	196,297	-2.6	-5.1	-4.4	-5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7	
2021年度	106.0	3,973	199,978	-0.6	1.9	1.1	2.4	-1.0	-4.7	5.1	2.2	-2.9	-4.3	
'21年10~12月	97.1	1,068	54,988	-1.5	1.6	0.2	0.9	-4.7	-6.2	5.2	2.2	-1.4	-2.9	
'22年1~3月	94.5	962	48,856	-0.7	1.9	0.3	1.8	2.1	0.1	6.9	4.9	-4.3	-2.9	
4~6月	96.9	971	49,786	0.2	5.1	2.9	3.5	-0.2	0.5	5.8	2.7	-2.3	-2.1	
7~9月	96.4	991	50,784	1.8	4.1	3.0	3.7	-2.5	0.2	7.9	5.9	-1.4	-2.1	
10~12月	96.8	1,087	57,181	1.7	4.0	4.4	6.0	6.7	1.1	10.9	8.4	1.2	1.2	
2021年12月	97.7	409	21,392	-1.5	1.7	1.1	3.8	-7.3	-8.3	5.6	1.2	-1.8	-4.3	
2022年1月	94.9	340	16,767	-0.6	3.0	1.1	2.9	3.6	-1.7	6.3	5.7	-3.5	-2.6	
2月	92.9	293	15,036	-2.1	0.5	-1.4	0.6	-7.1	-0.8	9.2	4.5	-10.1	-4.1	
3月	95.8	330	17,053	0.6	2.1	1.0	1.7	7.7	2.6	5.4	4.6	-0.4	-2.2	
4月	96.3	319	16,242	0.2	4.6	3.0	2.7	-1.2	1.4	6.1	3.1	-0.2	-1.5	
5月	97.0	326	16,809	0.5	9.1	2.7	3.5	-3.5	-3.3	6.7	1.7	-5.1	-3.9	
6月	97.2	327	16,735	-0.003	1.9	3.0	4.2	4.2	3.5	4.8	3.4	-1.1	-0.7	
7月	96.5	346	17,704	1.7	3.3	3.3	3.4	-6.1	-3.3	8.5	6.8	-1.6	-2.2	
8月	95.3	331	16,776	1.4	4.3	4.0	5.2	-6.3	-1.7	8.0	5.3	-1.2	-1.1	
9月	97.5	314	16,304	2.3	4.8	1.5	2.3	6.6	6.4	7.1	5.6	-1.4	-3.2	
10月	98.2	334	17,326	2.1	4.9	5.4	6.5	-3.2	0.1	9.4	6.1	4.2	1.7	
11月	96.5	333	17,590	-0.1	3.0	5.2	7.9	19.8	0.3	10.1	7.9	-1.7	-1.3	
12月	95.6	420	22,265	2.9	4.1	2.9	3.9	4.4	2.5	13.1	11.1	1.1	2.8	
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。
 ②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2021年	67,239	262,570	3,670	-7.7	-6.6	-3.5	6,435	317,774	-2.1	-4.2	49	4,317	-62.3	-78.8
2022年	65,013	249,896	3,443	-3.3	-4.8	-6.2								
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	-9.2	-8.5	-7.6	5,839	280,391	-44.8	-51.0	36	3,589	-93.5	-96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	-12.8	-12.6	-10.1	6,823	340,576	16.9	21.5	42	4,134	16.0	15.2
'21年10~12月	14,745	56,881	801	-20.0	-19.1	-19.1	2,202	108,199	5.5	6.1	10	976	-21.5	-26.2
'22年1~3月	18,760	71,042	987	-17.1	-18.1	-17.4	1,677	85,169	30.2	36.6	4	756	-62.9	-19.5
4~6月	14,079	54,138	723	-6.2	-10.3	-14.5	2,111	104,846	67.6	66.5	12	1,842	16.7	158.4
7~9月	16,159	62,150	846	8.8	6.1	2.1	2,300	126,690	36.5	50.4	13	2,240	-26.8	32.5
10~12月	16,015	62,566	887	8.6	10.0	10.8								
2021年12月	5,042	18,864	280	-12.1	-9.6	-11.0	768	39,186	25.8	30.4	4	330	-7.2	-40.0
2022年1月	4,922	18,191	272	-20.0	-17.4	-16.0	625	28,436	76.3	63.4	1	220	-77.1	-52.5
2月	5,413	20,039	289	-18.0	-19.2	-19.9	472	23,277	19.3	30.6	1	205	-41.1	-1.6
3月	8,425	32,812	426	-14.8	-17.8	-16.4	579	33,456	7.8	23.3	2	331	-51.1	23.4
4月	4,761	18,510	244	-9.4	-12.2	-15.3	698	33,633	82.0	50.7	4	531	56.8	132.6
5月	4,294	16,158	211	-5.8	-14.0	-19.1	724	36,740	73.7	77.3	5	674	24.3	182.2
6月	5,024	19,470	268	-3.3	-5.1	-9.7	689	34,472	50.0	73.2	3	636	-21.8	159.2
7月	5,571	21,738	288	1.5	-0.2	-6.9	696	39,824	13.1	31.9	3	696	-71.0	-11.3
8月	4,398	16,776	234	-5.4	-9.0	-11.2	844	47,450	37.3	51.6	6	728	-1.0	18.9
9月	6,190	23,636	325	31.2	28.7	26.6	759	39,416	67.1	73.1	4	816	102.4	179.0
10月	5,556	21,697	295	24.9	28.2	28.5	823	44,271	21.0	38.0	10	2,118	331.6	579.8
11月	5,555	22,169	308	5.7	5.1	5.7	801	46,093	6.3	24.8	13	3,824	294.8	1,044.8
12月	4,904	18,700	284	-2.7	-0.9	1.5								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	前年比 (%)			
											仙台市	全国	前年比 (%)	仙台市
2021年	195	2.8	2.10	1.99	2.02	1.30	1.26	1.13	104.6	4.6	100.0	99.8	0.0	-0.2
2022年	179	2.6	2.23	2.14	2.26	1.37	1.38	1.28	114.7	9.7	103.0	102.1	3.0	2.3
2019年度	163	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.3	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	200	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.14	1.10	99.9	-1.5	99.8	99.9	-0.3	-0.4
2021年度	191	2.8	2.16	2.04	2.08	1.33	1.30	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
'21年10~12月	188	2.7	2.21	2.07	2.10	1.33	1.30	1.17	108.2	8.6	100.5	100.0	0.9	0.4
'22年1~3月	186	2.7	2.23	2.10	2.18	1.36	1.36	1.21	110.4	9.3	101.2	100.5	1.4	0.6
4~6月	179	2.6	2.20	2.08	2.23	1.36	1.36	1.25	113.6	9.7	102.3	101.6	2.6	2.1
7~9月	178	2.6	2.21	2.17	2.33	1.39	1.40	1.32	115.9	9.6	103.5	102.5	3.5	2.7
10~12月	174	2.5	2.30	2.21	2.38	1.40	1.41	1.35	118.8	9.8	104.9	103.8	4.3	3.8
2021年12月	187	2.7	2.25	2.17	2.19	1.31	1.31	1.17	108.4	8.6	100.6	100.0	1.4	0.5
2022年1月	191	2.8	2.29	2.16	2.16	1.34	1.35	1.20	109.4	9.1	100.7	100.1	0.9	0.2
2月	188	2.7	2.25	2.08	2.21	1.36	1.36	1.21	110.3	9.4	101.2	100.5	1.5	0.6
3月	179	2.6	2.16	2.06	2.16	1.37	1.36	1.22	111.4	9.4	101.8	100.9	1.7	0.8
4月	176	2.5	2.13	2.04	2.19	1.35	1.36	1.23	113.2	9.9	102.0	101.4	2.5	2.1
5月	180	2.6	2.26	2.08	2.27	1.35	1.36	1.24	113.3	9.4	102.3	101.6	2.6	2.1
6月	180	2.6	2.20	2.13	2.24	1.37	1.37	1.27	114.3	9.6	102.7	101.7	3.0	2.2
7月	176	2.6	2.18	2.16	2.40	1.38	1.38	1.29	115.2	9.3	103.2	102.2	3.2	2.4
8月	175	2.5	2.33	2.22	2.32	1.40	1.41	1.32	115.7	9.6	103.3	102.5	3.4	2.8
9月	183	2.6	2.13	2.14	2.27	1.39	1.41	1.34	116.9	10.3	104.0	102.9	3.8	3.0
10月	178	2.6	2.17	2.15	2.33	1.39	1.41	1.35	118.0	9.6	104.5	103.4	4.3	3.6
11月	173	2.5	2.34	2.22	2.42	1.39	1.41	1.35	118.9	9.7	104.8	103.8	4.1	3.7
12月	171	2.5	2.39	2.25	2.39	1.41	1.41	1.35	119.5	10.2	105.3	104.1	4.7	4.0
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入	
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2021年	234	2.0	-4.5	-2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2022年	188	-19.4	-30.2	5.1	-38.9	-36.6	495	0.6	3,359	43.1	10,669	42.9
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
2021年度	221	-4.1	-15.9	-6.5	10.1	-16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
'21年10~12月	52	-14.1	-19.9	-12.1	-9.6	-25.3	134	-11.5	671	37.6	2,707	58.6
'22年1~3月	39	-24.3	-46.7	-13.5	6.9	-48.3	67	-3.6	775	60.1	2,314	59.2
4~6月	72	-4.4	-25.8	33.7	-37.4	-36.3	157	11.3	748	35.3	1,933	34.9
7~9月	36	-33.8	-20.4	-11.9	-55.9	60.0	144	-2.4	955	49.4	3,107	66.6
10~12月	41	-21.2	-24.4	-5.2	-27.1	-57.1	127	-5.1	881	31.2	3,311	22.3
2021年12月	18	-21.8	-34.0	-33.2	-19.2	41.0	40	-8.3	216	18.6	1,014	81.9
2022年1月	15	-7.2	-2.9	-7.5	-2.7	-11.4	30	22.0	223	62.1	796	63.8
2月	14	-18.0	-77.7	1.3	-20.5	-42.5	17	-21.8	297	88.3	863	67.2
3月	10	-45.4	-65.8	-40.5	67.2	-67.7	20	-13.3	255	34.9	656	45.1
4月	18	16.8	-26.4	63.0	82.9	-42.5	28	11.4	218	31.8	787	55.6
5月	26	1.7	-22.5	43.8	-25.9	-41.4	46	10.8	248	36.9	577	12.9
6月	28	-18.4	-28.7	11.8	-51.4	-23.1	82	11.6	282	36.7	569	36.7
7月	23	-12.0	31.5	13.6	-43.7	58.4	78	20.2	364	101.4	1,056	113.7
8月	5	-60.2	-24.2	-57.9	-67.8	155.2	29	-16.8	294	41.5	1,039	41.4
9月	8	-49.3	-47.5	-28.8	-63.5	27.0	37	-22.8	298	18.6	1,012	59.1
10月	13	-18.8	-50.1	8.6	-33.2	-28.2	44	7.2	310	38.1	1,087	36.3
11月	12	-36.1	-35.4	-37.9	-28.0	-51.9	40	-23.5	262	13.7	1,013	13.2
12月	17	-7.9	0.9	22.2	-14.9	-73.9	43	6.3	309	42.7	1,210	19.4
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北		全 国	宮城県	宮城県				
2021年	72	-36.3	-32.4	-22.4	165	-29.6	3.4	-5.7	116,903	4.0	73,451	2.7
2022年	100	38.9	42.1	6.6	227	37.7	-9.1	102.6	120,926	3.4	78,276	6.6
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,829	1.4	69,593	0.8
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,258	7.9	71,771	3.1
2021年度	86	-16.5	-3.7	-16.5	199	120.9	81.9	-3.3	118,383	2.7	74,245	3.4
'21年10~12月	15	-11.8	-1.4	-12.1	19	31.3	200.1	-10.4	116,903	4.0	73,451	2.7
'22年1~3月	33	73.7	82.5	-3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.7	74,245	3.4
4~6月	17	21.4	34.0	4.4	27	144.9	85.1	336.1	118,317	1.6	74,163	3.1
7~9月	24	0.0	9.5	9.5	47	-61.7	-49.5	34.6	117,752	3.0	74,823	3.5
10~12月	26	73.3	44.3	15.9	106	465.9	-17.5	-1.4	120,926	3.4	78,276	6.6
2021年12月	3	-25.0	-5.0	-9.7	2	128.4	345.9	-32.7	116,903	4.0	73,451	2.7
2022年1月	11	120.0	76.5	-4.6	14	150.3	205.2	-17.8	115,699	2.8	73,258	2.8
2月	11	266.7	181.8	2.9	12	1,659.2	5.0	5.2	116,373	2.6	73,532	3.2
3月	11	0.0	48.3	-6.5	21	219.0	94.2	20.0	118,383	2.7	74,245	3.4
4月	5	25.0	100.0	1.9	2	-60.3	-6.1	-3.4	119,299	3.1	74,176	3.5
5月	6	200.0	57.1	11.0	23	2,520.9	370.4	-48.2	117,212	0.9	74,069	3.3
6月	6	-25.0	-8.0	0.9	2	-59.0	65.3	1,697.7	118,317	1.6	74,163	3.1
7月	4	-50.0	20.0	3.8	9	-92.3	-67.0	18.3	117,710	1.1	74,861	3.8
8月	8	-27.3	-25.9	5.6	33	441.2	14.3	22.5	116,941	1.6	75,031	4.4
9月	12	140.0	56.3	18.6	6	82.0	-57.5	59.4	117,752	3.0	74,823	3.5
10月	15	150.0	88.0	13.5	24	94.1	27.9	-11.6	117,828	2.6	74,939	3.7
11月	3	-50.0	-11.5	13.9	78	1,642.5	90.6	22.8	117,460	2.7	75,158	3.8
12月	8	166.7	63.2	20.2	4	120.9	-76.5	-15.0	120,926	3.4	78,276	6.6
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2023年1月分)

宮 城 県		東 北	
5日	仙台国際空港は年末年始期間（12月23日～1月3日）の旅客数をまとめた。7便が欠航し計1,289便が運航、全体の旅客数は前年同期比3.5%減の10万197人。	1日	建設業の持ち株会社UNICONホールディングス（HD：仙台市）は南総建HD（福島県南会津町）と経営統合した。統合後の連結売上高は約200億円、従業員は約380人。
15日	共同商業施設「気仙沼さかなの駅」が営業を終了した。2011年12月、東日本大震災の被災企業9社設立の気仙沼さかなの駅(株)が運営、終了時は7店舗が営業。	12日	米ニューヨークタイムズ紙は「2023年に行くべき52カ所」の第2位に盛岡市を選んだ。「混雑とは無縁の歩きやすい街」との評価で国内では福岡市（19位）と2カ所。
18日	エバー航空（台湾）は台北－仙台間の定期便の運航を再開した。仙台国際空港の国際定期便の発着は2年10か月ぶり、週4往復運航し4月に増便予定。	17日	東北運輸局は2022年の東北の新車登録・届け出台数（速報値）を発表した。統計開始（2002年）以降最少だった前年から4.3%減少（32万3,568台）し、最少台数を更新。
27日	宮城労働局は「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ（2022年10月末現在）を公表した。外国人労働者数は前年比10.2%増の14,778人と届出義務化以降で過去最高。	31日	農林水産省は地理的表示（GI）保護制度に「伊達のはんぼ柿」「たむらのエゴマ油」など4商品を登録したと発表した。今回の追加で東北産のGI認証登録は計30品目。
30日	総務省は人口移動報告（2022年）を公表した。宮城県の転入者数は47,379人（前年比2.9%増）、転出者数は46,742人（同0.1%減）となり、7年ぶりの転入超過（637人）。		秋田洋上風力発電（秋田市）は秋田港洋上風力発電所の商業運転を開始した。昨年12月の能代港（20基）に続き13基を運転、総出力計1,400kWで期間は20年。
国 内		海 外	
10日	政府は観光支援政策「全国旅行支援」を再開した。旅行代金の割引率は20%で昨年実施時から縮小し一人一泊7千円が上限。買い物・飲食に使えるクーポンは電子化。	10日	中国政府は日本・韓国で中国に渡航するビザ（査証）の発給手を停止した。中国でのコロナ感染拡大に伴う水際対策への実質的な対抗措置で実施期間は未定と通知。
18日	日本政府観光局は2022年の訪日外国人客数（推計値）を発表した。過去最少だった前年の15.5倍となる383万1,900人、過去最多の2019年比では88.0%減。	12日	米労働省は2022年12月の消費者物価指数を発表した。上昇率は前年同月比6.5%と6カ月連続で縮小し前月比でも0.1%低下。上昇率が7%を下回るのは1年1カ月ぶり。
	日銀は2022年度の物価見通しを3.0%に上げた。前回（10月）比0.1%引上げ、2023年度は据え置き（1.6%）、2024年度は0.2%引上げ（1.8%）。	26日	米商務省は2022年10～12月の実質経済成長率を発表した。前期比2.9%増（年率）で個人消費は同2.1%増、設備投資は同0.7%増、利上げの影響で住宅投資は同26.7%減。
25日	内閣府は1月の月例経済報告を発表した。国内の景気判断は「一部に弱さ」として11カ月ぶりに引き下げ、個別項目では輸出・輸入・倒産件数を下方修正。	30日	国際通貨基金（IMF）は2023年の経済成長予測（修正値）を公表した。世界経済の実質成長率は2.9%、中国経済の正常化期待などから前回（10月）から0.2ポイント上昇。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～書を拾え、街に本屋を～

第168回芥川賞に仙台市在住・佐藤厚志さんの「荒地の家族」が見事に選ばれました。本好きで市内の書店で働きながら志を貫いた佐藤さんですが、活字離れやネット通販の隆盛・デジタル化などで出版物市場や書店数は減少一途です。バブルに踊り書を捨てて以降、わが国では経済とともに知のデフレも進んだように思えます。「リスクリング」「人的資本投資」などとカネをバラまくより、捨てた書を拾い、書籍・書店など知の復権を目指すのが先ではないでしょうか。売切れのため電子書籍で受賞作品を読んだことを棚に上げて何ですが……。

(田口 庸友)